

板橋区 中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休業・解散動向について	18
板橋区の企業休業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『外国人・海外情勢と中小企業について』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

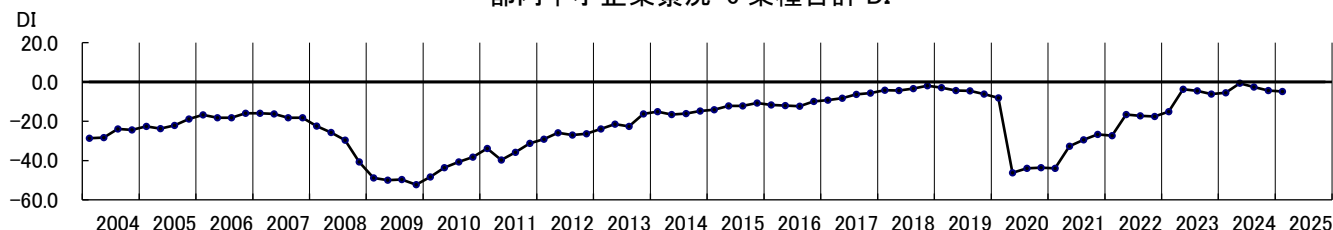
板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和7年1～3月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は前期同様の厳しさ続く

都内中小企業景況・6業種合計 DI



今期の6業種合計の業況判断DIは、 $\Delta 4.9$ （前期 $\Delta 4.4$ ）と前期同様の厳しさが続いた。
業種別で見ると、全ての業種において前期同様変化なく推移した。
来期は、製造業が水面下ながらわずかに改善し、不動産業は好調感がやや後退すると予想している。

	前	期	今	期	増	減	来	期	予想	今期との増減
製 造 業	-8.9	-10.0	-1.1	-7.4	2.6					
卸 売 業	-8.6	-6.4	2.2	-4.7	1.7					
小 売 業	-14.4	-14.3	0.1	-13.2	1.1					
サービス業	-2.1	-2.7	-0.6	-0.8	1.9					
建 設 業	11.7	9.6	-2.1	11.0	1.4					
不 動 産 業	8.1	7.8	-0.3	5.3	-2.5					
総 合	-4.4	-4.9	-0.5	-3.3	1.6					

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

<卸売業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額はわずかに好調さを強め、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の厳しさが続くとして予想している。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善すると見ている。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益はわずかに回復の兆しが見られた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとして予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

<サービス業>

業況は前期同様に変わらなく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「人手不足」に次いで、「売上の停滞・減少」と「人件費の増加」が同率2位で続き、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の良好感が続くとして予想している。売上額・受注残・収益は今期同様の増加が続き、施工高はわずかに増加傾向が一服すると見ている。

<不動産業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期同様の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況はわずかに好調感が後退すると予想している。売上額・収益はやや増加傾向が一服すると見ている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業  →  → 

業況は3.9ポイント増の5.1とやや好調感が強まった。売上額は6.2ポイント減の10.9と大きく増加幅が縮小し、収益は4.5ポイント減の6.7とやや増加幅が縮小した。資金繰りは1.2ポイント減の-8.2と前期並となった。来期の業況は4.1ポイント減の1.0とやや好調感が後退する見込みである。

小売業  →  → 

業況は3.6ポイント増の-10.9とやや厳しさが和らいだ。売上額は1.1ポイント減の-7.9と前期並となり、収益は2.7ポイント増の-17.7とやや減少幅が縮小した。資金繰りは10.8ポイント減の-14.5と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は1.4ポイント増の-9.5と今期同様で推移する見込みである。

スポット君景気予報						
						
好調	←	普通	→	不調		

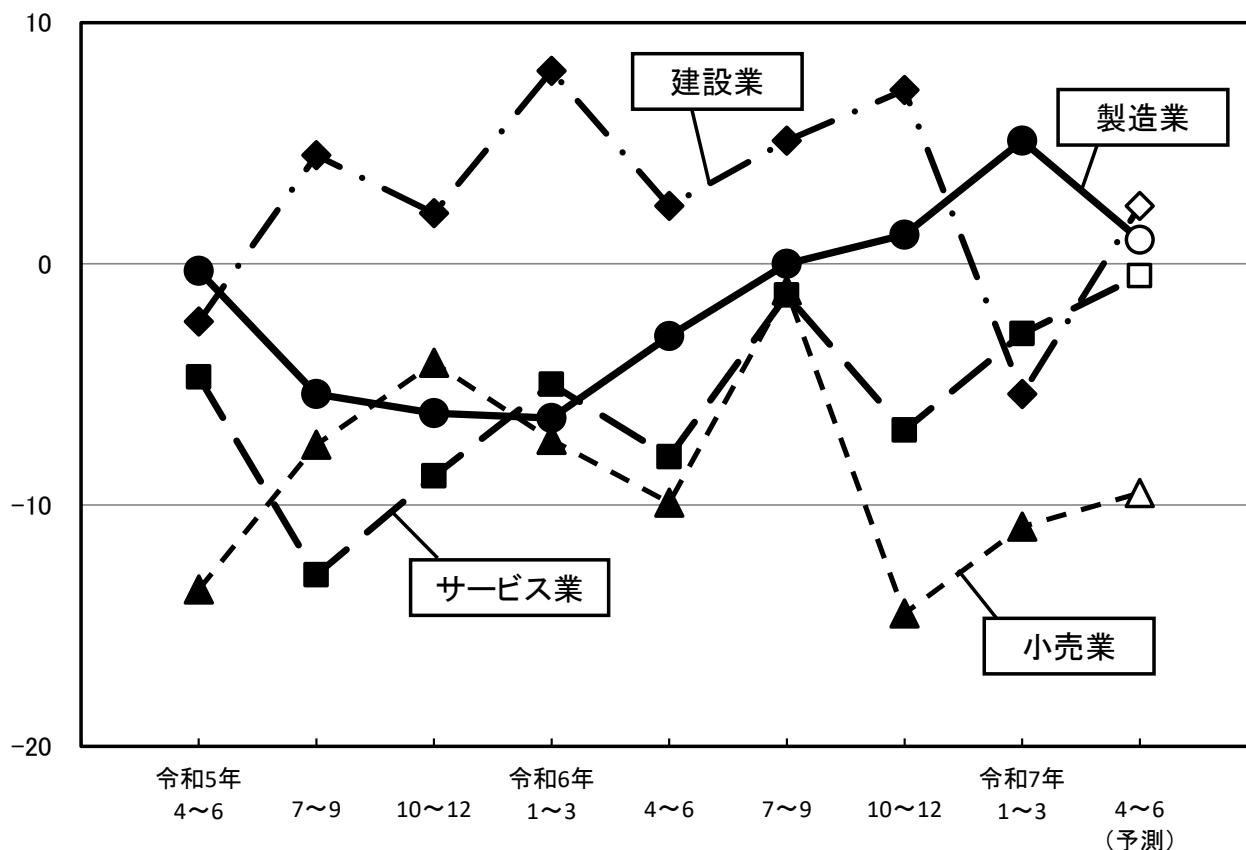
サービス業  →  → 

業況は4.0ポイント増の-2.9とやや厳しさが和らいだ。売上額は0.9ポイント減の5.8と前期並となり、収益は9.6ポイント増の-3.8と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは0.6ポイント増の-4.6と前期並となった。来期の業況は2.4ポイント増の-0.5とやや厳しさが和らぐ見通しである。

建設業  →  → 

業況は12.6ポイント減の-5.4と悪化に転じた。売上額は4.5ポイント減の8.7とやや増加幅が縮小し、収益は5.7ポイント減の-4.3と増加から減少に転じた。資金繰りは0.5ポイント減の-5.1と前期並となった。来期の業況は7.8ポイント増の2.4と好転する見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 3.9 ポイント増の 5.1 とやや好調感が強まった。前年同期と比較すると、11.5 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 2.8 ポイント減の -12.2 とやや低調感が強まり、「金属製品、建設用金属製品」は 32.8 ポイント減の -24.0 と悪化に転じ、「出版、印刷、製版、製本業」は 20.2 ポイント増の -32.8 と極端に厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は 6.2 ポイント減の 10.9 と大きく増加幅が縮小し、収益は 4.5 ポイント減の 6.7 とやや増加幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 12.7 ポイント上回り、収益は 8.2 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく上回った。

価格動向

販売価格は 0.2 ポイント増の 29.7 と前期並となり、原材料価格は 3.2 ポイント減の 49.8 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、販売価格は 6.9 ポイント上回り、原材料価格は 4.6 ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格、原材料価格はともに区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 1.2 ポイント減の -8.2 と前期並となった。今期「借入をした」企業は 9.1 ポイント減の 24.2%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 5.7 ポイント増の 20.0%となった。

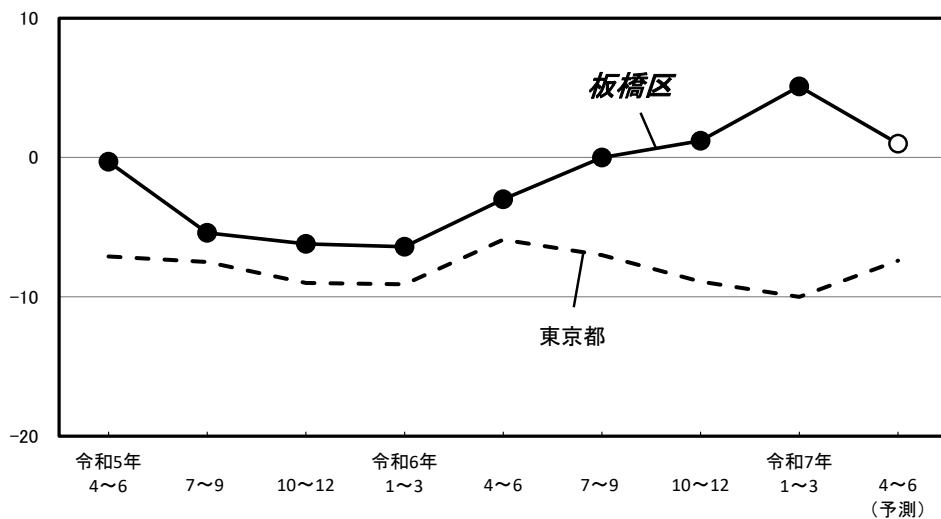
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「原材料高」が 39.4%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 34.8%、第 3 位は「人手不足」が 24.2%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」「販路を広げる」がともに 48.5%、第 2 位は「人材を確保する」が 30.3%、第 3 位は「工場・機械を増設・移転する」が 10.6%だった。

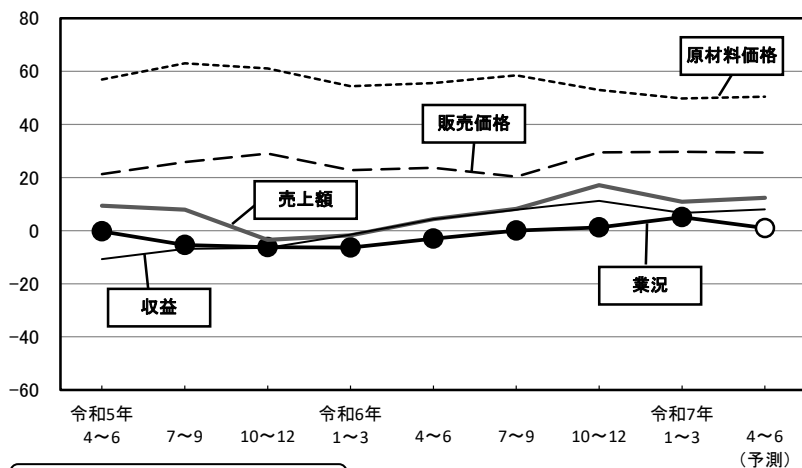
来期の見通し

来期については、業況は 4.1 ポイント減の 1.0 とやや好調感が後退する見込みである。売上額は 1.5 ポイント増の 12.4 とやや増加幅が拡大し、収益は 1.3 ポイント増の 8.0 と今期同様で推移する見通しである。販売価格は 0.3 ポイント減の 29.4、原材料価格は 0.7 ポイント増の 50.5 とともに今期同様で推移すると見込まれる。資金繰りは 1.5 ポイント減の -9.7 とやや窮屈感が強まる見通しである。

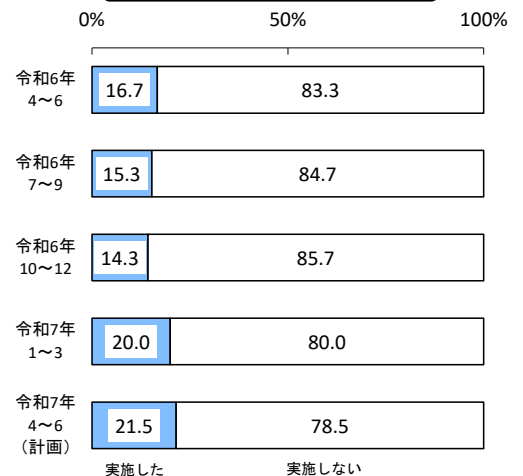
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年4~6月期		6年7~9月期		6年10~12月期		7年1~3月期	
第1位	原材料高	35.8 %	原材料高	44.3 %	原材料高	40.9 %	原材料高	39.4 %
第2位	売上の停滞・減少	29.9 %	売上の停滞・減少	36.1 %	売上の停滞・減少	36.4 %	売上の停滞・減少	34.8 %
第3位	利幅の縮小	20.9 %	仕入先からの値上げ要請	21.3 %	仕入先からの値上げ要請	22.7 %	人手不足	24.2 %
			利幅の縮小	21.3 %				
第4位	同業者間の競争の激化	14.9 %	人手不足	13.1 %	利幅の縮小	19.7 %	人件費の増加	18.2 %
第5位	人手不足	13.4 %	同業者間の競争の激化	11.5 %	人手不足	18.2 %	仕入先からの値上げ要請	16.7 %
							同業者間の競争の激化	16.7 %
							利幅の縮小	16.7 %

重点経営施策

	6年4~6月期		6年7~9月期		6年10~12月期		7年1~3月期	
第1位	販路を広げる	49.3 %	販路を広げる	54.1 %	販路を広げる	48.5 %	経費を節減する	48.5 %
							販路を広げる	48.5 %
第2位	経費を節減する	38.8 %	経費を節減する	50.8 %	経費を節減する	45.5 %	人材を確保する	30.3 %
第3位	人材を確保する	22.4 %	人材を確保する	21.3 %	人材を確保する	31.8 %	工場・機械を増設・移転する	10.6 %
第4位	新製品・技術を開発する	14.9 %	新製品・技術を開発する	14.8 %	新製品・技術を開発する	12.1 %	機械化を推進する	9.1 %
							情報力を強化する	9.1 %
							新製品・技術を開発する	9.1 %
第5位	情報力を強化する	9.0 %	情報力を強化する	11.5 %	機械化を推進する	10.6 %	教育訓練を強化する	7.6 %

業種別動向

精密機械器具

業況は2.8ポイント減の-12.2とやや低調感が強まった。売上額は27.2ポイント減の-0.1と増加から減少に転じ、収益は1.8ポイント増の1.0と増加に転じた。販売価格は19.6ポイント減の15.1と極端に上昇傾向が弱まり、原材料価格は18.1ポイント減の32.1と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは18.6ポイント減の4.7と大きく容易さが縮小した。来期の業況は3.5ポイント減の-15.7とやや低調感が強まる見込みである。

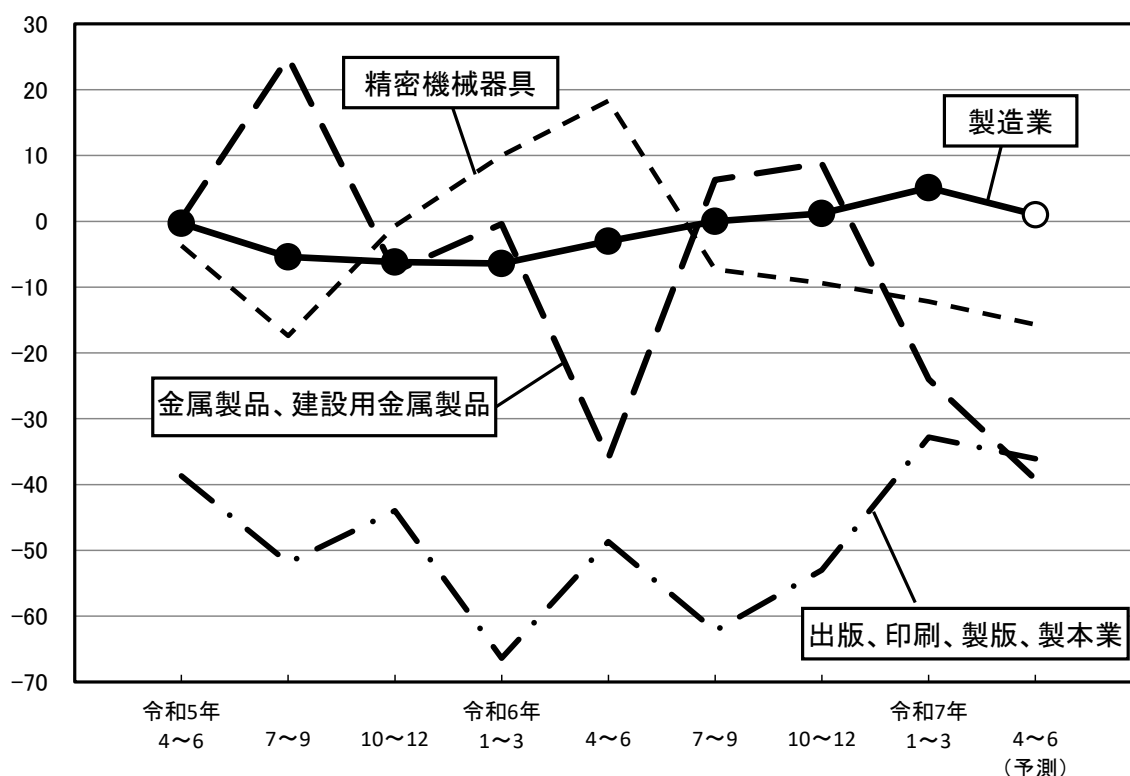
金属製品、建設用金属製品

業況は32.8ポイント減の-24.0と悪化に転じた。売上額は23.3ポイント減の-4.1と増加から減少に転じ、収益は1.6ポイント減の-3.3とやや減少幅が拡大した。販売価格は7.3ポイント増の4.8と上昇に転じ、原材料価格は3.2ポイント増の24.9とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは2.9ポイント減の0.2とやや容易さが縮小した。来期の業況は15.2ポイント減の-39.2と大きく低調感が強まる見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は20.2ポイント増の-32.8と極端に厳しさが和らいだ。売上額は0.9ポイント減の-24.4と前期並となり、収益は4.9ポイント減の-27.8とやや減少幅が拡大した。販売価格は2.0ポイント減の30.7とやや上昇傾向が弱まり、原材料価格は9.0ポイント減の74.3と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは3.0ポイント減の-42.5とやや窮屈感が強まった。来期の業況は3.3ポイント減の-36.1とやや低調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は 3.6 ポイント増の-10.9 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 3.6 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 5.2 ポイント増の 4.3 と好転し、「飲食料品」は 6.2 ポイント減の-9.1 と大きく低調感が強まり、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 10.8 ポイント増の-2.7 と大きく厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は 1.1 ポイント減の-7.9 と前期並となり、収益は 2.7 ポイント増の-17.7 とやや減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 12.1 ポイント下回り、収益は 11.7 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく下回った。

価格・在庫動向

販売価格は 0.3 ポイント増の 29.5 と前期並となり、仕入価格は 5.9 ポイント増の 56.6 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 6.4 ポイント下回り、仕入価格は 3.4 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区と全都は同水準となり、仕入価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 10.8 ポイント減の-14.5 と大きく窮屈感が強まり、借入難易度は 4.6 ポイント減の 0.0 とやや容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は 4.2 ポイント減の 12.8%、「設備投資を実施した」企業は 6.2 ポイント増の 10.4%となった。

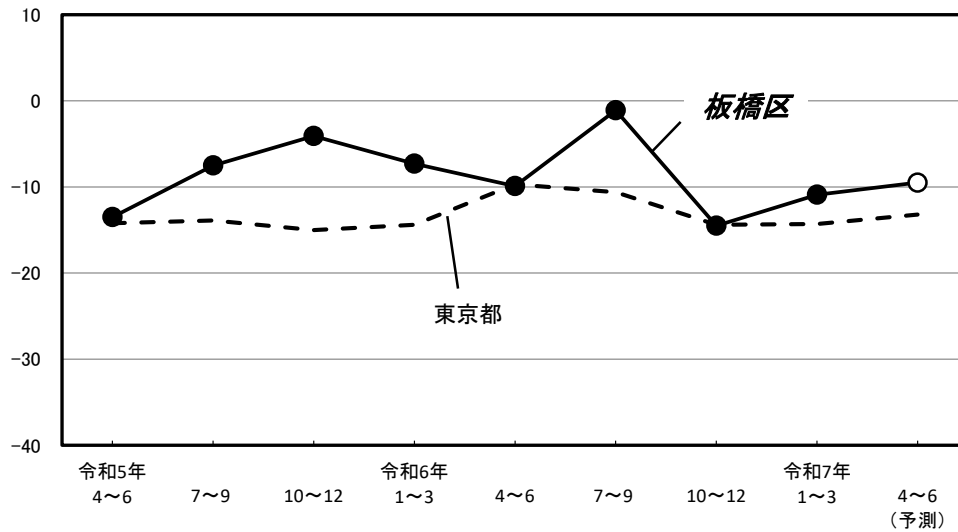
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「利幅の縮小」が 33.3%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 29.2%、第 3 位は「仕入先からの値上げ要請」が 27.1%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 43.8%、第 2 位は「商店街事業を活性化させる」が 18.8%、第 3 位は「売れ筋商品を取り扱う」「宣伝・広告を強化する」「品揃えを改善する」がいずれも 16.7%だった。

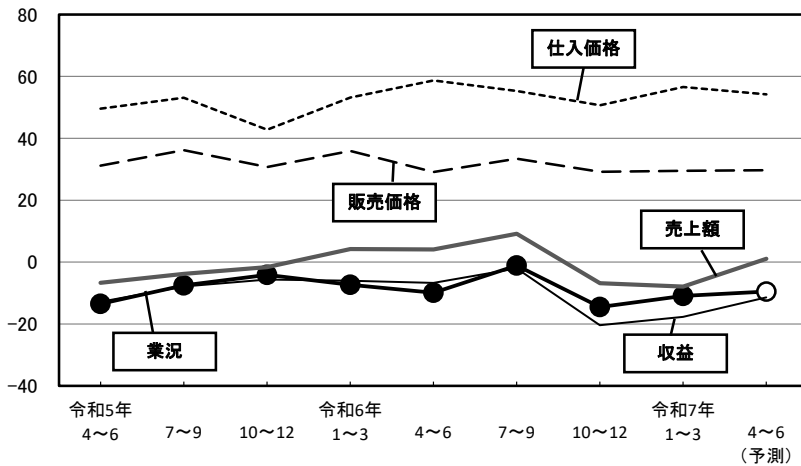
来期の見通し

来期については、業況は 1.4 ポイント増の-9.5 と今期同様で推移する見込みである。売上額は 9.0 ポイント増の 1.1 と増加に転じ、収益は 6.3 ポイント増の-11.4 と大きく減少幅が縮小する見通しである。販売価格は 0.2 ポイント増の 29.7 と今期同様で推移し、仕入価格は 2.4 ポイント減の 54.2 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 0.6 ポイント減の-15.1 と今期同様で推移する見通しである。

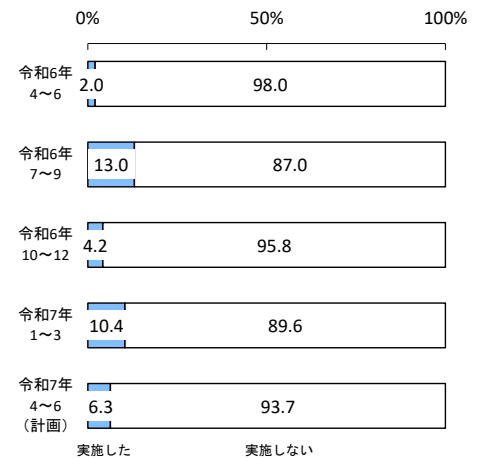
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年4~6月期	6年7~9月期	6年10~12月期	7年1~3月期
第1位	仕入先からの値上げ要請 28.6 %	売上の停滞・減少 34.8 %	売上の停滞・減少 35.4 %	利幅の縮小 33.3 %
第2位	売上の停滞・減少 24.5 %	利幅の縮小 26.1 %	仕入先からの値上げ要請 27.1 %	売上の停滞・減少 29.2 %
			利幅の縮小 27.1 %	
第3位	利幅の縮小 22.4 %	仕入先からの値上げ要請 23.9 %	商店街の集客力の低下 20.8 %	仕入先からの値上げ要請 27.1 %
第4位	人手不足 18.4 %	商店街の集客力の低下 19.6 %	人手不足 12.5 %	商店街の集客力の低下 20.8 %
第5位	商店街の集客力の低下 16.3 %	人手不足 17.4 %	大型店との競争の激化 10.4 %	同業者間の競争の激化 14.6 %

重点経営施策

	6年4~6月期	6年7~9月期	6年10~12月期	7年1~3月期
第1位	経費を節減する 36.7 %	経費を節減する 41.3 %	経費を節減する 43.8 %	経費を節減する 43.8 %
第2位	人材を確保する 14.3 %	宣伝・広告を強化する 19.6 %	売れ筋商品を取り扱う 18.8 %	商店街事業を活性化させる 18.8 %
	商店街事業を活性化させる 14.3 %			
	宣伝・広告を強化する 14.3 %			
第3位	仕入先を開拓・選別する 12.2 %	仕入先を開拓・選別する 17.4 %	人材を確保する 14.6 %	売れ筋商品を取り扱う 16.7 %
	品揃えを改善する 12.2 %			宣伝・広告を強化する 16.7 %
				品揃えを改善する 16.7 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う 10.2 %	品揃えを改善する 15.2 %	宣伝・広告を強化する 12.5 %	人材を確保する 14.6 %
			品揃えを改善する 12.5 %	
第5位	機械化を推進する 6.1 %	商店街事業を活性化させる 13.0 %	商店街事業を活性化させる 10.4 %	仕入先を開拓・選別する 10.4 %

業種別動向

飲食店

業況は5.2ポイント増の4.3と好転した。売上額は11.4ポイント増の21.0と大きく増加幅が拡大し、収益は13.0ポイント減の-37.8と大きく減少幅が拡大した。販売価格は18.3ポイント増の57.7と大きく上昇傾向が強まり、仕入価格は33.7ポイント増の94.0と極端に上昇傾向が強まった。資金繰りは5.1ポイント減の-4.2と厳しい状況に転じた。来期の業況は12.1ポイント減の-7.8と悪化に転じる見込みである。

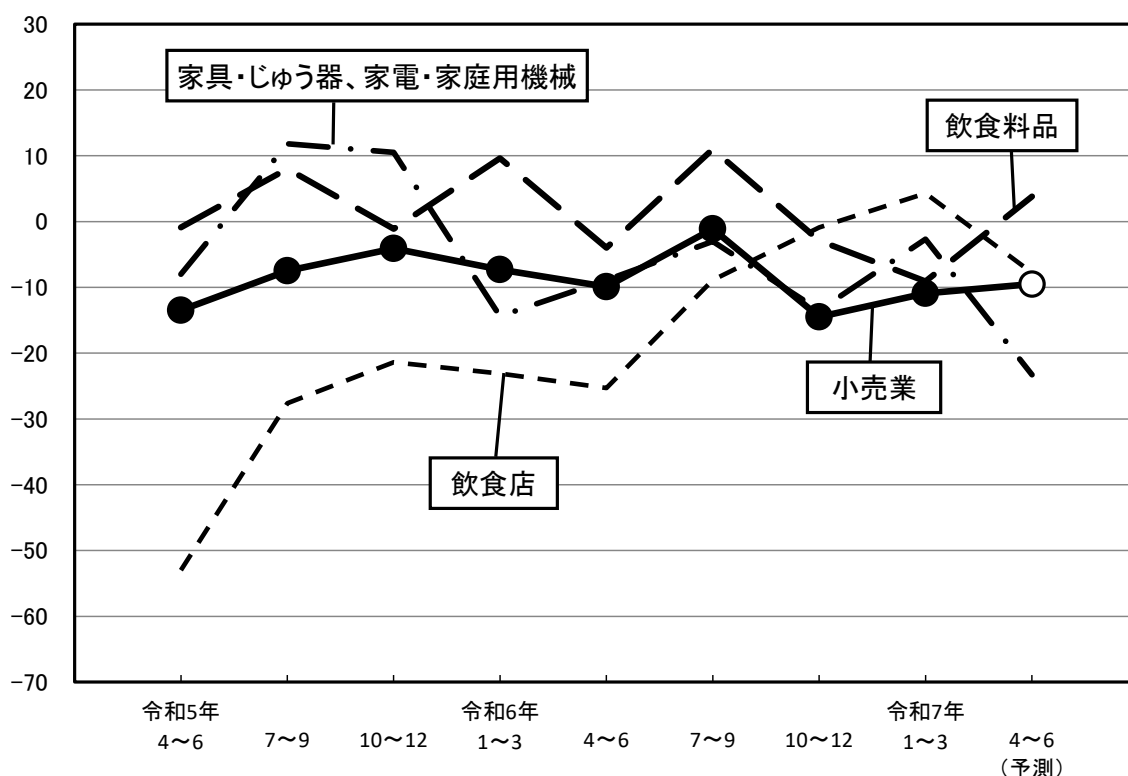
飲食料品

業況は6.2ポイント減の-9.1と大きく低調感が強まった。売上額は0.2ポイント減の-2.2、収益は0.3ポイント減の-12.7とともに前期並となった。販売価格は4.0ポイント減の33.2、仕入価格は4.5ポイント減の55.7とともにやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは11.5ポイント減の-12.6と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は12.9ポイント増の3.8と好転する見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は10.8ポイント増の-2.7と大きく厳しさが和らいだ。売上額は7.7ポイント増の-6.9、収益は8.2ポイント増の-5.9とともに大きく減少幅が縮小した。販売価格は11.2ポイント減の11.8と大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は9.3ポイント増の46.9と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは15.5ポイント減の-15.0と厳しい状況に転じた。来期の業況は20.6ポイント減の-23.3と極端に低調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業 況

業況は 4.0 ポイント増の-2.9 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 2.1 ポイント上回り、全都と比較すると区と全都は同水準となった。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 0.5 ポイント減の-55.6、「自動車整備業」は 1.3 ポイント減の-0.1 とともに前期並となり、「理容業・美容業」は 13.1 ポイント増の-10.8 と大きく厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は 0.9 ポイント減の 5.8 と前期並となり、収益は 9.6 ポイント増の-3.8 と大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 2.6 ポイント下回り、収益は 3.8 ポイント下回った。全都と比較すると売上額、収益はともに区と全都は同水準となった。

価格動向

料金価格は 7.0 ポイント減の 22.9 と大きく上昇傾向が弱まり、材料価格は 5.4 ポイント減の 47.6 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、料金価格は 5.7 ポイント下回り、材料価格は 1.2 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格は区と全都は同水準となり、材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 0.6 ポイント増の-4.6 と前期並となり、借入難易度は 2.5 ポイント増の 0.0 とやや厳しさが和らいだ。今期「借入をした」企業は 0.3 ポイント増の 12.5%、「設備投資を実施した」企業は 7.7 ポイント減の 16.7%となった。

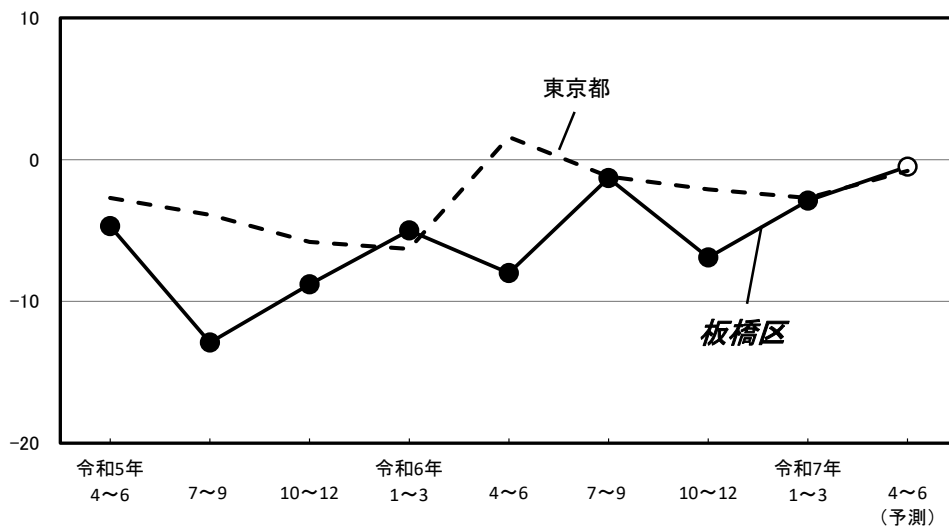
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「人手不足」が 29.2%、第 2 位は「材料価格の上昇」が 25.0%、第 3 位は「利幅の縮小」「売上の停滞・減少」がともに 18.8%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 35.4%、第 2 位は「人材を確保する」「経費を節減する」がともに 31.3%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」が 12.5%だった。

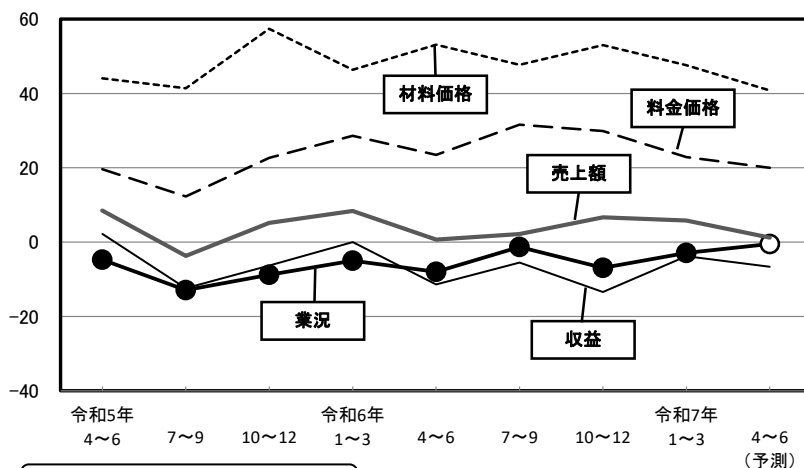
来期の見通し

来期については、業況は 2.4 ポイント増の-0.5 とやや厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 4.6 ポイント減の 1.2 とやや増加幅が縮小し、収益は 2.8 ポイント減の-6.6 とやや減少幅が拡大する見込みである。料金価格は 2.9 ポイント減の 20.0 とやや上昇傾向が弱まり、材料価格は 6.8 ポイント減の 40.8 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 1.1 ポイント減の-5.7 と今期同様で推移する見通しである。

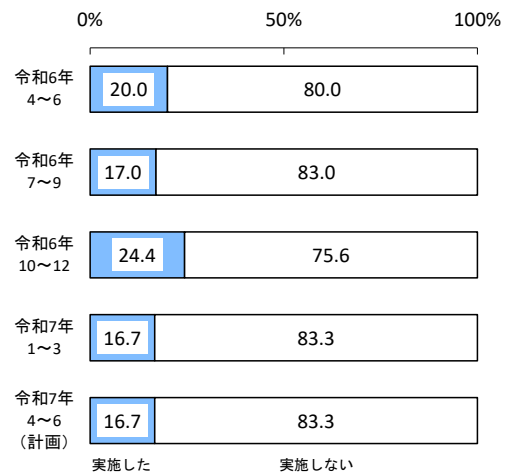
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年4~6月期	6年7~9月期	6年10~12月期	7年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 28.0 %	人手不足 27.7 %	売上の停滞・減少 26.5 %	人手不足 29.2 %
第2位	人手不足 22.0 %	売上の停滞・減少 25.5 %	人手不足 24.5 %	材料価格の上昇 25.0 %
第3位	材料価格の上昇 20.0 %	材料価格の上昇 23.4 %	材料価格の上昇 18.4 %	利幅の縮小 18.8 %
			利幅の縮小 18.4 %	売上の停滞・減少 18.8 %
第4位	同業者間の競争の激化 18.0 %	利幅の縮小 21.3 %	人件費の増加 16.3 %	人件費の増加 14.6 %
				同業者間の競争の激化 14.6 %
第5位	利幅の縮小 16.0 %	同業者間の競争の激化 19.1 %	同業者間の競争の激化 12.2 %	人件費以外の経費の増加 10.4 %
				取引先の減少 10.4 %

重点経営施策

	6年4~6月期	6年7~9月期	6年10~12月期	7年1~3月期
第1位	経費を節減する 44.0 %	経費を節減する 40.4 %	経費を節減する 34.7 %	販路を広げる 35.4 %
第2位	人材を確保する 26.0 %	人材を確保する 31.9 %	販路を広げる 28.6 %	人材を確保する 31.3 %
	販路を広げる 26.0 %			経費を節減する 31.3 %
第3位	宣伝・広告を強化する 16.0 %	販路を広げる 27.7 %	人材を確保する 24.5 %	宣伝・広告を強化する 12.5 %
第4位	技術力を強化する 8.0 %	宣伝・広告を強化する 17.0 %	宣伝・広告を強化する 12.2 %	労働条件を改善する 8.3 %
				新しい事業を始める 8.3 %
				技術力を強化する 8.3 %
第5位	店舗・設備を改装する 6.0 %	技術力を強化する 12.8 %	技術力を強化する 10.2 %	店舗・設備を改装する 6.3 %

建設業

業況

業況は 12.6 ポイント減の-5.4 と悪化に転じた。前年同期と比較すると 13.4 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては「設備工事業」は 33.7 ポイント減の 0.8 と極端に好調感が後退し、「職別工事業」は 13.7 ポイント減の-2.8 と悪化に転じ、「総合工事業」は 1.1 ポイント減の-10.8 と前期並となった。

売上額・収益

売上額は 4.5 ポイント減の 8.7 とやや増加幅が縮小し、収益は 5.7 ポイント減の-4.3 と増加から減少に転じた。前年同期と比較すると、売上額は 4.0 ポイント下回り、収益は 7.4 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は区が全都を大きく下回った。

受注残・施工高

受注残は 4.7 ポイント減の 7.2 とやや増加幅が縮小し、施工高は 10.6 ポイント減の 9.3 と大きく増加幅が縮小した。

価格動向

請負価格は 11.5 ポイント増の 33.2 と大きく上昇傾向が強まり、材料価格は 1.0 ポイント減の 55.3 と前期並となった。前年同期と比較すると、請負価格は 14.8 ポイント上回り、材料価格は 4.3 ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都を大きく上回り、材料価格は区と全都は同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 0.5 ポイント減の-5.1 と前期並となり、借入難易度は 15.1 ポイント増の 13.2 と好転した。今期「借入をした」企業は 6.7 ポイント減の 21.4%、「設備投資を実施した」企業は 7.5 ポイント増の 25.0%となった。

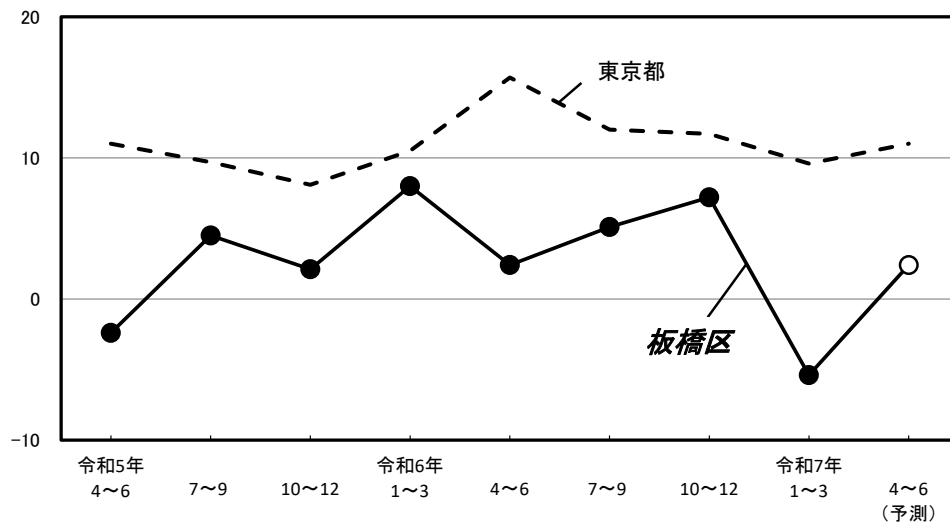
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 67.9%、第 2 位は「人手不足」が 35.7%、第 3 位は「売上の停滞・減少」が 23.2%だった。重点経営施策は、第 1 位は「人材を確保する」が 48.2%、第 2 位は「経費を節減する」が 42.9%、第 3 位は「販路を広げる」が 35.7%だった。

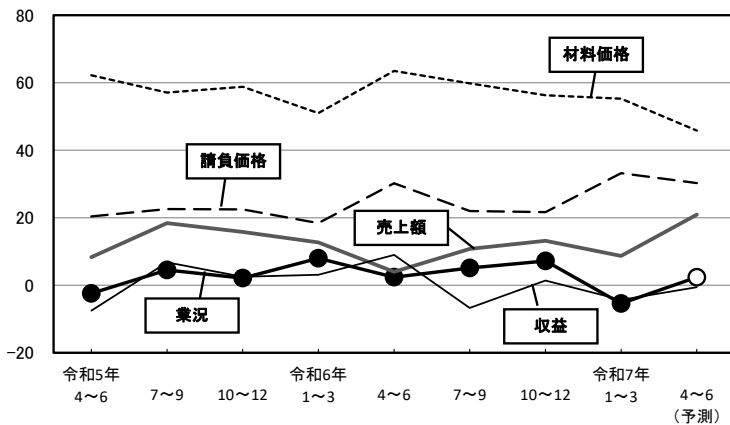
来期の見通し

来期については、業況は 7.8 ポイント増の 2.4 と好転する見通しである。売上額は 12.2 ポイント増の 20.9 と大きく増加幅が拡大し、受注残は 4.3 ポイント増の 11.5、施工高は 3.9 ポイント増の 13.2 とともにやや増加幅が拡大し、収益は 3.7 ポイント増の-0.6 とやや減少幅が縮小する見込みである。請負価格は 2.9 ポイント減の 30.3 とやや上昇傾向が弱まり、材料価格は 9.5 ポイント減の 45.8 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 4.5 ポイント増の-0.6 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

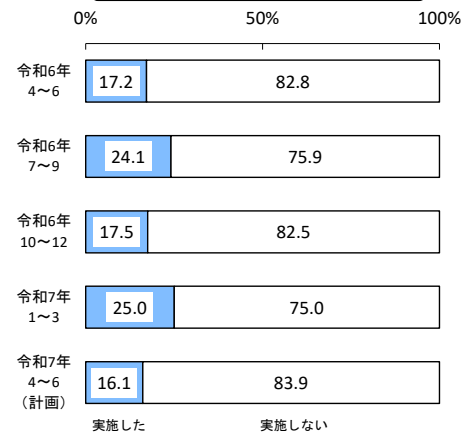
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年4~6月期		6年7~9月期		6年10~12月期		7年1~3月期	
第1位	材料価格の上昇	55.2 %	材料価格の上昇	51.9 %	材料価格の上昇	54.4 %	材料価格の上昇	67.9 %
第2位	人手不足	34.5 %	人手不足	40.7 %	人手不足	43.9 %	人手不足	35.7 %
第3位	売上の停滞・減少	25.9 %	売上の停滞・減少	27.8 %	売上の停滞・減少	24.6 %	売上の停滞・減少	23.2 %
第4位	利幅の縮小	19.0 %	人件費の増加	13.0 %	利幅の縮小	12.3 %	人件費の増加	14.3 %
第5位	下請の確保難	12.1 %	下請の確保難	11.1 %	下請の確保難	10.5 %	利幅の縮小	12.5 %
	同業者間の競争の激化	12.1 %	同業者間の競争の激化	11.1 %	同業者間の競争の激化	12.3 %		

重点経営施策

	6年4~6月期		6年7~9月期		6年10~12月期		7年1~3月期	
第1位	経費を節減する	44.8 %	人材を確保する	42.6 %	人材を確保する	47.4 %	人材を確保する	48.2 %
第2位	人材を確保する	41.4 %	経費を節減する	37.0 %	経費を節減する	47.4 %	経費を節減する	42.9 %
	販路を広げる	39.7 %	販路を広げる	35.2 %	販路を広げる	36.8 %	販路を広げる	35.7 %
第3位	技術力を高める	13.8 %	情報力を強化する	22.2 %	技術力を高める	17.5 %	技術力を高める	19.6 %
第4位	情報力を強化する	12.1 %	技術力を高める	20.4 %	情報力を強化する	10.5 %	情報力を強化する	12.5 %
					教育訓練を強化する	3.5 %		
第5位					不動産の有効活用を図る	3.5 %		

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2024 年 10－12 月期）と比較して、首都圏・四国地区を除き全ての地区で下向いた。業種別（全国）では、不動産業を除き全ての業種で悪化した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計 (DI)	-4.9	-9	-12	-29	-14	-2	-22	-11	-8	-12	-4	-1	-3
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の 1 都 3 県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2024年12月調査		2025年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	14	13	12	-2	12	0
非製造業	33	28	35	2	28	-7
全産業	23	20	23	0	20	-3
中堅企業						
製造業	11	8	11	0	4	-7
非製造業	22	15	25	3	18	-7
全産業	18	13	19	1	12	-7
中小企業						
製造業	1	0	2	1	-1	-3
非製造業	16	8	16	0	9	-7
全産業	10	6	10	0	5	-5
全規模合計						
製造業	8	5	7	-1	4	-3
非製造業	20	14	21	1	15	-6
全産業	15	10	15	0	10	-5

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2024年度		2025年度		
		上期	下期	上期	下期	
円/ドル	2024年12月調査	146.88	147.61	146.15	—	—
	2025年3月調査	147.94	148.16	147.72	147.06	146.95
円/ユーロ	2024年12月調査	159.03	160.17	157.90	—	—
	2025年3月調査	159.43	160.47	158.39	157.45	157.57

調査対象企業数

(2025 年 3 月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,735社	5,236社	8,971社	99.0%
うち大企業	914社	812社	1,726社	98.7%
中堅企業	1,047社	1,515社	2,562社	99.3%
中小企業	1,774社	2,909社	4,683社	98.9%

<回答期間>2月26日～3月31日
(注) 回答率＝業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2024年度		2025年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	2.8	0.1	1.0	—
	国内	2.1	0.1	1.3	—
	輸出	4.2	0.2	0.6	—
	非製造業	3.6	0.3	0.8	—
中堅企業	製造業	3.5	0.0	1.6	—
	国内	4.1	1.1	1.5	—
	輸出	3.9	0.8	1.5	—
	非製造業	3.0	0.5	0.7	—
中小企業	製造業	2.8	1.0	-0.1	—
	国内	2.8	0.9	0.1	—
	輸出	2.8	0.9	0.1	—
	非製造業	3.0	0.2	1.1	—
全規模合計	製造業	3.5	0.7	0.7	—
	国内	3.3	0.5	0.8	—
	輸出	3.3	0.5	0.8	—
	非製造業	3.3	0.5	0.8	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2024年12月調査		2025年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-20	-19	-19	1	-19	0
	うち素材業種	-25	-24	-22	3	-23	-1
	加工業種	-16	-16	-17	-1	-17	0
	非製造業	-8	-9	-8	0	-9	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-18	-17	-16	2	-16	0
	うち素材業種	-26	-25	-23	3	-23	0
	加工業種	-13	-12	-12	1	-11	1
	非製造業	-13	-12	-12	1	-11	1
製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	17	—	13	-4	—	—
	うち素材業種	17	—	14	-3	—	—
	加工業種	15	—	13	-2	—	—
	非製造業	17	—	16	-1	—	—
製商品流通在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	22	—	19	-3	—	—
	うち素材業種	22	—	19	-3	—	—
	加工業種	14	—	14	0	—	—
	非製造業	14	—	14	0	—	—
販売価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	29	34	27	-2	37	10
	うち素材業種	26	31	25	-1	36	11
	加工業種	31	36	28	-3	39	11
	非製造業	27	31	30	3	37	7
仕入価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	58	58	57	-1	62	5
	うち素材業種	50	51	50	0	57	7
	加工業種	63	63	62	-1	66	4
	非製造業	53	56	57	4	61	4

「東京都」の企業倒産動向について（2025 年 1～3 月）

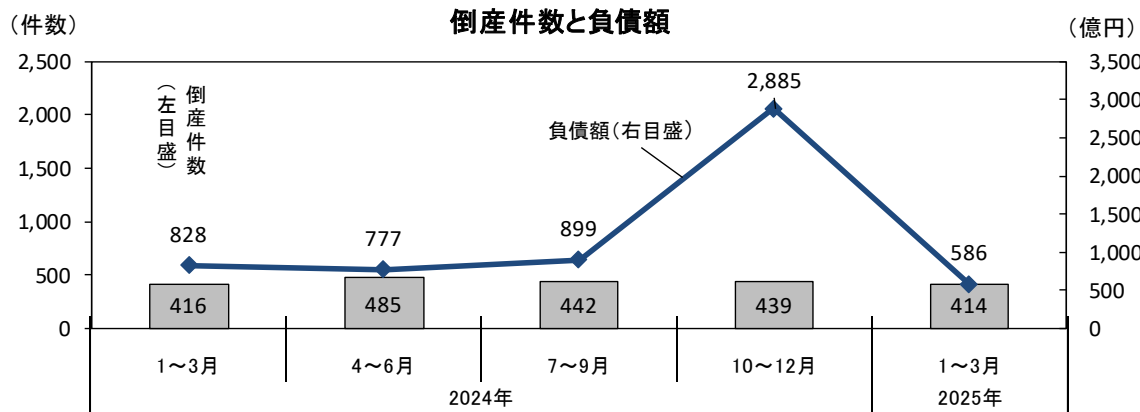
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は 414 件、負債額合計は 586 億 8,200 万円となった。件数は前期比 5.7% 減、前年同期比 0.5% 減となった。負債額合計は前期比 79.7% 減、前年同期比 29.2% 減となった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	416	439	414	-5.7%	-0.5%
負債額(単位:百万円)	82,831	288,513	58,682	-79.7%	-29.2%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	46	51	45	-11.8%	-2.2%
過小資本	7	8	2	-75.0%	-71.4%
他社倒産の余波	35	21	37	76.2%	5.7%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	39	53	48	-9.4%	23.1%
販売不振	274	291	261	-10.3%	-4.7%
売掛金等回収難	1	2	3	50.0%	200.0%
信用性低下	2	5	4	-20.0%	100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	1	1	0.0%	-
その他	12	7	13	85.7%	8.3%
合計	416	439	414	-5.7%	-0.5%
負債額 (単位: 百万円)	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	29,263	181,725	5,937	-96.7%	-79.7%
過小資本	2,402	3,396	350	-89.7%	-85.4%
他社倒産の余波	5,342	30,293	5,870	-80.6%	9.9%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	23,737	31,211	7,441	-76.2%	-68.7%
販売不振	18,883	28,558	36,713	28.6%	94.4%
売掛金等回収難	142	2,019	1,220	-39.6%	759.2%
信用性低下	550	1,202	194	-83.9%	-64.7%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	90	150	66.7%	-
その他	2,512	10,019	807	-91.9%	-67.9%
合計	82,831	288,513	58,682	-79.7%	-29.2%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	20	26	19	-26.9%	-5.0%
卸売業	63	68	66	-2.9%	4.8%
小売業	45	51	32	-37.3%	-28.9%
サービス業	99	109	90	-17.4%	-9.1%
建設業	49	42	45	7.1%	-8.2%
不動産業	30	15	22	46.7%	-26.7%
情報通信業・運輸業	47	61	71	16.4%	51.1%
宿泊業・飲食サービス業	32	36	44	22.2%	37.5%
その他	31	31	25	-19.4%	-19.4%
合計	416	439	414	-5.7%	-0.5%
負債額 (単位: 百万円)	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	5,766	3,188	10,443	227.6%	81.1%
卸売業	16,323	18,320	14,222	-22.4%	-12.9%
小売業	5,237	88,348	2,142	-97.6%	-59.1%
サービス業	10,859	36,214	11,669	-67.8%	7.5%
建設業	4,499	3,097	4,514	45.8%	0.3%
不動産業	19,183	7,549	3,006	-60.2%	-84.3%
情報通信業・運輸業	14,054	7,909	4,998	-36.8%	-64.4%
宿泊業・飲食サービス業	2,695	5,676	2,158	-62.0%	-19.9%
その他	4,215	118,212	5,530	-95.3%	31.2%
合計	82,831	288,513	58,682	-79.7%	-29.2%

4. 主な倒産（負債額上位 10 社）

（負債単位: 百万円）

企業名	所在地	業種	負債額
日興電子(株)	府中市	水晶発振器・フィルター製造	7,580
BUONO(株)	渋谷区	電気料金コンサルティング	3,000
(株) 姫山商事	台東区	ダイヤモンド販売	2,744
(株) ジェイファムコーポレーション	中央区	トレーニングサロン経営ほか	2,600
(株) アーク・スタイル	新宿区	不動産売買ほか	2,000
養生堂日本(株)	中央区	持株会社	2,000
(株) セバック・エネルギー&ライフ	千代田区	小型発電プラント販売ほか	1,800
(株) アスィーナ	渋谷区	空調機器販売ほか	1,744
大藤興業(株)	江戸川区	土木工事、とび、コンクリート工事	1,549
(株) TSS	大田区	自動組立機械製造ほか	1,310

※該当四半期での負債額上位 10 社

「板橋区」の企業倒産動向について（2025 年 1～3 月）

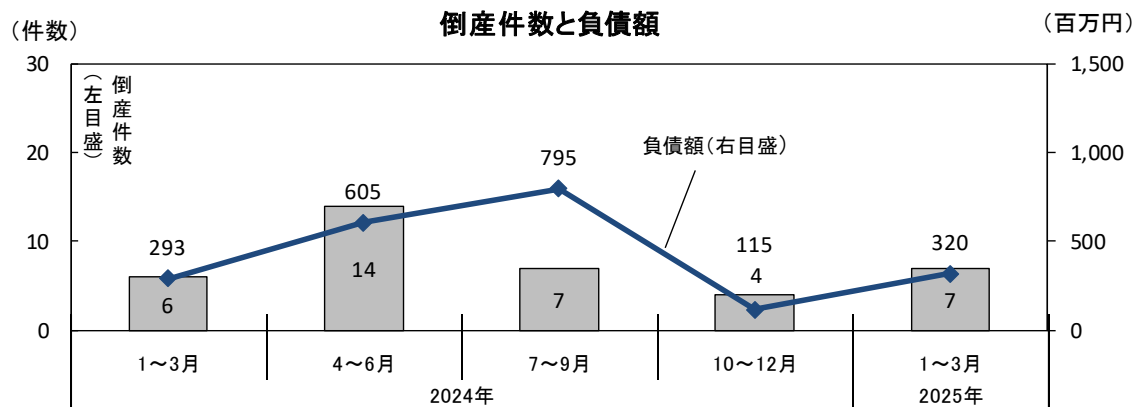
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は 7 件、負債額合計は 3 億 2,000 万円となった。件数は前期比 75.0%増、前年同期比 16.7%増となった。負債額合計は前期比 178.3%増、前年同期比 9.2%増となった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	6	4	7	75.0%	16.7%
負債額(単位:百万円)	293	115	320	178.3%	9.2%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	1	0	1	—	0.0%
過小資本	0	0	0	—	—
他社倒産の余波	0	0	0	—	—
既往のしわ寄せ(赤字累積)	1	2	1	-50.0%	0.0%
販売不振	4	2	5	150.0%	25.0%
売掛金等回収難	0	0	0	—	—
信用性低下	0	0	0	—	—
在庫状態悪化	0	0	0	—	—
設備投資過大	0	0	0	—	—
その他	0	0	0	—	—
合計	6	4	7	75.0%	16.7%
負債額 (単位:百万円)	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	20	0	10	—	-50.0%
過小資本	0	0	0	—	—
他社倒産の余波	0	0	0	—	—
既往のしわ寄せ(赤字累積)	50	40	125	212.5%	150.0%
販売不振	223	75	185	146.7%	-17.0%
売掛金等回収難	0	0	0	—	—
信用性低下	0	0	0	—	—
在庫状態悪化	0	0	0	—	—
設備投資過大	0	0	0	—	—
その他	0	0	0	—	—
合計	293	115	320	178.3%	9.2%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	0	1	0	-100.0%	-
卸売業	0	0	0	-	-
小売業	1	0	0	-	-100.0%
サービス業	0	0	2	-	-
建設業	2	1	4	300.0%	100.0%
不動産業	2	0	0	-	-100.0%
情報通信業・運輸業	0	1	1	0.0%	-
宿泊業・飲食サービス業	0	1	0	-100.0%	-
その他	1	0	0	-	-100.0%
合計	6	4	7	75.0%	16.7%
負債額 (単位: 百万円)	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	0	20	0	-100.0%	-
卸売業	0	0	0	-	-
小売業	70	0	0	-	-100.0%
サービス業	0	0	85	-	-
建設業	133	21	225	971.4%	69.2%
不動産業	60	0	0	-	-100.0%
情報通信業・運輸業	0	20	10	-50.0%	-
宿泊業・飲食サービス業	0	54	0	-100.0%	-
その他	30	0	0	-	-100.0%
合計	293	115	320	178.3%	9.2%

4. 主な倒産（負債額1千万円以上）

(負債単位: 百万円)

企業名	業種	負債額
(有)安立ホーム	住宅建築工事、不動産売買ほか	125
アムプラス(株)	建築設計業ほか	70
(有)パルブ	内装工事	40
(株)CRAFT	住宅工事ほか	30
合同会社小林総業	電気工事ほか	30
(株)エアーテック	エアコンクリーニングほか	15
カイコレシステムズ(株)	システム開発ほか	10

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2025年1～3月）

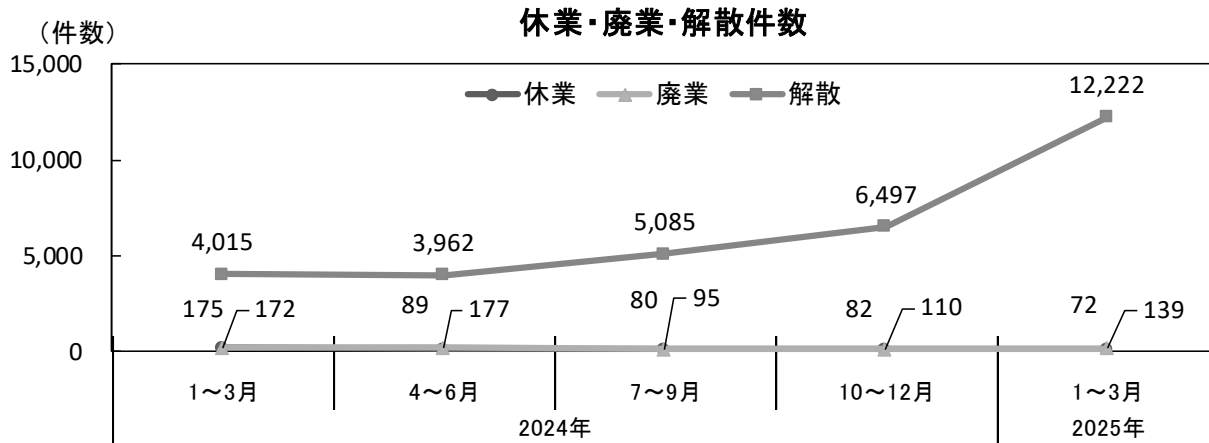
出典：（株）東京商工リサーチ

1. 概況

2025年1～3月の東京都内の休業は72件で前期比12.2%減、前年同期比58.9%減、廃業は139件で、前期比26.4%増、前年同期比19.2%減となった。解散は12,222件で、前期比88.1%増、前年同期比204.4%増となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位: 件数)	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	175	82	72	-12.2%	-58.9%
廃業	172	110	139	26.4%	-19.2%
解散	4,015	6,497	12,222	88.1%	204.4%
合計	4,362	6,689	12,433	85.9%	185.0%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位: 件数)	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	358	744	1,398	87.9%	290.5%
卸売業	353	812	1,884	132.0%	433.7%
小売業	402	485	1,052	116.9%	161.7%
サービス業	1,333	1,580	3,026	91.5%	127.0%
建設業	285	495	1,082	118.6%	279.6%
不動産業	416	718	1,148	59.9%	176.0%
情報通信業・運輸業	545	878	1,570	78.8%	188.1%
宿泊業・飲食サービス業	185	311	494	58.8%	167.0%
その他	485	666	779	17.0%	60.6%
合計	4,362	6,689	12,433	85.9%	185.0%

※「休業・解散」は「倒産（法的整理、私的整理）」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2025年1～3月）

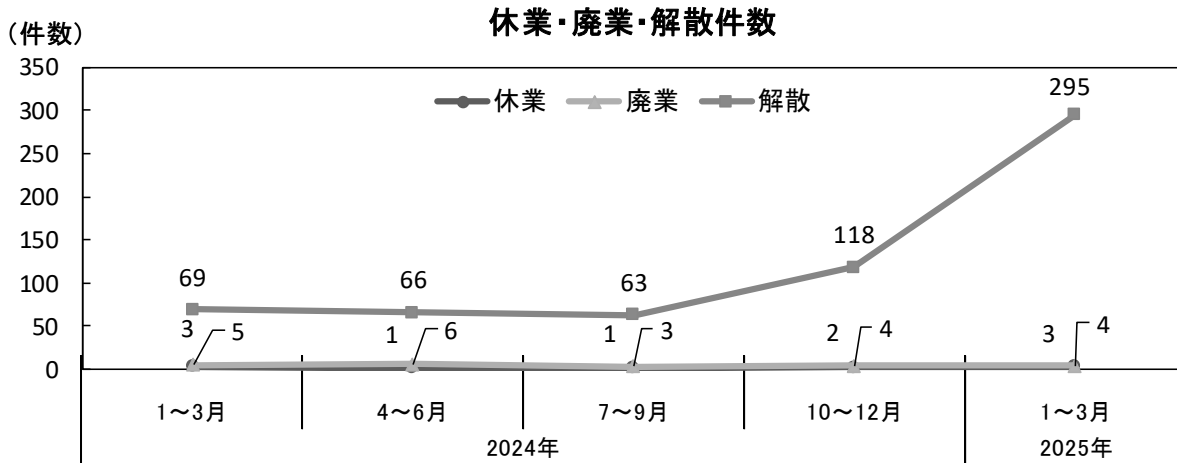
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2025年1～3月の板橋区内の休業は3件で、前期比1件増、前年同期比増減なし、廃業は4件で、前期比増減なし、前年同期比1件減となった。解散は295件で、前期比177件増、前年同期比226件増となった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	3	2	3	50.0%	0.0%
廃業	5	4	4	0.0%	-20.0%
解散	69	118	295	150.0%	327.5%
合計	77	124	302	143.5%	292.2%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	12	24	55	129.2%	358.3%
卸売業	7	24	26	8.3%	271.4%
小売業	9	7	25	257.1%	177.8%
サービス業	16	21	49	133.3%	206.3%
建設業	7	15	61	306.7%	771.4%
不動産業	5	14	32	128.6%	540.0%
情報通信業・運輸業	9	10	30	200.0%	233.3%
宿泊業・飲食サービス業	5	6	14	133.3%	180.0%
その他	7	3	10	233.3%	42.9%
合計	77	124	302	143.5%	292.2%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2024 年 10～12 月）

出典：(株) 東京商工リサーチ

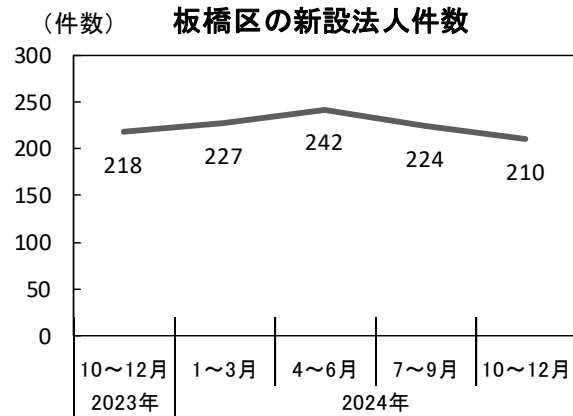
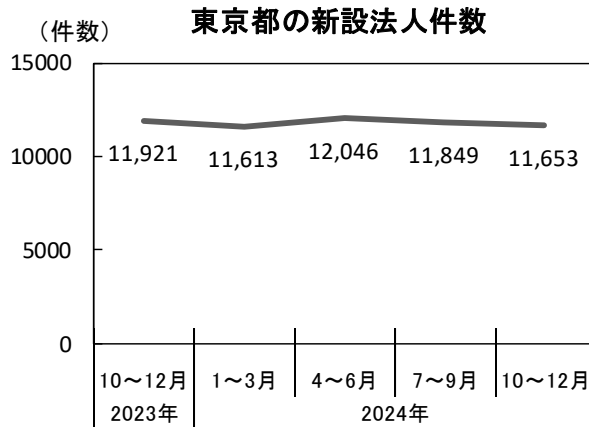
※新設法人数はデータ収集の関係により 1 四半期前の情報を掲載

1. 概況

2024 年 10～12 月の東京都内の新設は 11,653 件で、前期比 1.7%減、前年同期比 2.2%減となった。
板橋区の新設は 210 件で、前期比 6.3%減、前年同期比 3.7%減となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件数

件数 (単位: 件数)	2023年	2024年	2024年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
東京都全体	11,921	11,849	11,653	-1.7%	-2.2%
板橋区	218	224	210	-6.3%	-3.7%



3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位:件数)		2023年	2024年	2024年		
		10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	製造業	698	620	629	1.5%	-9.9%
	卸売業	554	616	578	-6.2%	4.3%
	小売業	858	809	839	3.7%	-2.2%
	サービス業	3,910	3,949	3,891	-1.5%	-0.5%
	建設業	584	410	412	0.5%	-29.5%
	不動産業	1,284	1,274	1,329	4.3%	3.5%
	情報通信業・運輸業	2,040	1,934	1,820	-5.9%	-10.8%
	宿泊業,飲食サービス業	811	833	820	-1.6%	1.1%
	その他	1,182	1,404	1,335	-4.9%	12.9%
	合計	11,921	11,849	11,653	-1.7%	-2.2%
件数 (単位:件数)		2023年	2024年	2024年		
		10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
板橋区	製造業	15	8	8	0.0%	-46.7%
	卸売業	21	17	17	0.0%	-19.0%
	小売業	14	24	29	20.8%	107.1%
	サービス業	48	66	58	-12.1%	20.8%
	建設業	28	15	11	-26.7%	-60.7%
	不動産業	23	32	25	-21.9%	8.7%
	情報通信業・運輸業	33	24	25	4.2%	-24.2%
	宿泊業,飲食サービス業	16	21	22	4.8%	37.5%
	その他	20	17	15	-11.8%	-25.0%
	合計	218	224	210	-6.3%	-3.7%

特別調査「外国人・海外情勢と中小企業について」

①外国人との接触機会	: 「コロナ前とほぼ同水準」 38.9% 「コロナ前を上回っている」 16.4%
ビジネス拡大の意向	: 『ある』 31.0%、『ない』 47.7%
②外国人の雇用状況	: 『雇用している』 17.2%、『雇用していない』 82.8%
③売上げ全体に占める外国向けの売上割合	: 『外国向けの売上げがある』 21.3% 「外国向けの売上げはない」 78.6%
④外国向け売上げを増加させる取組みの状況	: 『取組みを行っている』 5.9%、『取組みを行っていない』 94.2%
⑤賃金引上実施状況	: 『引上げる』 40.6%、『引上げない』 59.5%

問 1. 外国人との接触機会、ビジネス拡大の意向

外国人との接触機会について、全体では「コロナ前とほぼ同水準」が 38.9%、「コロナ前を上回っている」が 16.4%となった。一方、「わからない」は 41.6%となった。業種別では、いずれの業種も「コロナ前とほぼ同水準」が 3割弱から 4割近くを占めた。サービス業では「コロナ前を上回っている」が 2割を超えて比較的高くなった。

ビジネス拡大の意向について、全体では『ある』が 31.0%、『ない』が 47.7%、「わからない」が 18.7%となった。業種別では、いずれの業種も『ない』が 4割を超えて高く、サービス業は約 6割で最多となった。

※『ある』は「大いにある」「どちらかというところ」の合計
※『ない』は「どちらかというところ」「まったくない」の合計

問 2. 外国人の雇用状況

外国人の雇用状況について、全体では『雇用している』が 17.2%、『雇用していない』が 82.8%となった。雇用割合は「10%未満」が 10.7%と最も高く、次いで「10%以上～20%未満」が 4.2%となった。雇用していない理由は、「人手が充足しており必要ない」が 34.1%、「コミュニケーションなどで心配がある」が 25.3%となった。

業種別では、いずれの業種も『雇用していない』が 7割を超えて高くなった。理由は、小売業、サービス業では「人手が充足しており必要ない」、製造業、建設業では「コミュニケーションなどで心配がある」が最も高くなった。

問 3. 売上げ全体に占める外国向けの売上割合

売上げ全体に占める外国向けの売上割合について、全体では『外国向けの売上げがある』が 21.3%、「外国向けの売上げはない」が 78.6%となった。『外国向けの売上げがある』の内訳は、「10%未

満」が 15.3%で最も高く、次いで「10%～20%」が 3.8%となった。

業種別では、いずれの業種も「外国向けの売上げはない」が 6割以上で高く、建設業は 9割半ばで最多となった。

※『外国向けの売上げがある』は「50%以上」「40%～50%」「30%～40%」「20%～30%」「10%～20%」「10%未満」の合計

問 4. 外国向け売上げを増加させる取組みの状況

外国向け売上げを増加させる取組みの状況について、全体では『取組みを行っている』が 5.9%、『取組みを行っていない』が 94.2%となった。『取組みを行っている』の内容は、「製品・商品・サービス面の開発強化」が 3.5%で最も高く、次いで「ネットや広告による情報発信」が 1.6%となった。『取組みを行っていない』理由は、「国内だけで十分な売上げがある」が 55.0%で最も高く、次いで「何をすればいいのかわからない」が 19.0%、「資金面で余裕がない」が 10.1%となった。

業種別では、いずれの業種も『取組みを行っていない』が 8割を超えて高く、理由は「国内だけで十分な売上げがある」が最も高くなった。

問 5. 賃金引上実施状況

賃金引上実施状況について、全体では『引上げる』が 40.6%、『引上げない』が 59.5%となった。『引上げる』の内訳は「0%以上 2%未満」が 19.5%で最も高く、次いで「2%以上 4%未満」が 12.3%となった。『引上げない』理由は、「自社に従業員はいない（家族経営など）」が 18.0%、「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」が 16.9%となった。

業種別では、小売業、サービス業では『引上げない』が 6割を超えて高く、製造業、建設業では『引上げる』『引上げない』が同程度の割合であった。

製造業

問1 外国人の接触機会、ビジネス拡大の意向

	回答数	外国人との接触機会				ビジネス拡大の意向			
		コロナ前を上回っている	コロナ前とほぼ同水準	コロナ前を下回っている	わからない	大いにある	どちらかというところ	どちらかというところない	わからない
製造業	66	16.7	37.9	1.5	43.9	7.6	27.3	25.8	16.7
従業員規模									
1人～4人	16	12.5	18.8	-	68.8	6.3	12.5	18.8	25.0
5人～9人	15	13.3	40.0	-	46.7	20.0	13.3	33.3	20.0
10人～19人	17	17.6	58.8	-	23.5	-	35.3	35.3	17.6
20人～29人	9	33.3	33.3	-	33.3	-	66.7	-	11.1
30人～39人	5	-	40.0	20.0	40.0	-	20.0	60.0	-
40人～49人	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
50人～99人	3	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	66.7
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
問屋・商社	8	12.5	62.5	-	25.0	-	37.5	37.5	25.0
大メーカー	20	20.0	40.0	5.0	35.0	15.0	35.0	25.0	15.0
中小メーカー・仲間業者	30	16.7	30.0	-	53.3	6.7	20.0	26.7	10.0
小売業者	4	25.0	50.0	-	25.0	-	50.0	-	50.0
最終需要家	4	-	25.0	-	75.0	-	-	25.0	75.0
業況									
良い	18	27.8	33.3	-	38.9	11.1	27.8	16.7	27.8
普通	35	14.3	42.9	2.9	40.0	8.6	28.6	28.6	8.6
悪い	13	7.7	30.8	-	61.5	-	23.1	30.8	23.1

問2 外国人の雇用状況

	回答数	外国人労働者を雇用している						外国人労働者を雇用していない		
		50%以上	40%～50%	30%～40%	20%～30%	10%～20%	10%未満	必要ない	コスト等（就労環境整備、）	雇用方法が分らない、行政手続きが重い、
製造業	66	-	-	-	3.0	7.6	13.6	21.2	19.7	31.8
従業員規模										
1人～4人	16	-	-	-	-	6.3	31.3	18.8	12.5	31.3
5人～9人	15	-	-	-	-	6.7	-	46.7	26.7	-
10人～19人	17	-	-	-	5.9	17.6	23.5	-	5.9	-
20人～29人	9	-	-	-	11.1	-	22.2	22.2	33.3	-
30人～39人	5	-	-	-	-	20.0	40.0	-	-	-
40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	3	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
問屋・商社	8	-	-	-	12.5	-	25.0	12.5	25.0	-
大メーカー	20	-	-	-	-	10.0	25.0	10.0	20.0	5.0
中小メーカー・仲間業者	30	-	-	-	3.3	10.0	6.7	36.7	13.3	-
小売業者	4	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	50.0
最終需要家	4	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-
業況										
良い	18	-	-	-	11.1	11.1	11.1	16.7	11.1	5.6
普通	35	-	-	-	-	5.7	14.3	20.0	28.6	2.9
悪い	13	-	-	-	-	7.7	15.4	30.8	7.7	-

問3 売上げ全体に占める外国向け売上割合

	回答数	50%以上	40%～50%	30%～40%	20%～30%	10%～20%	10%未満	外国向けの売上げはない
製造業	66	4.5	-	-	1.5	6.1	18.2	69.7
従業員規模								
1人～4人	16	-	-	-	-	12.5	87.5	-
5人～9人	15	-	-	-	-	6.7	20.0	73.3
10人～19人	17	5.9	-	-	5.9	5.9	11.8	70.6
20人～29人	9	11.1	-	-	-	22.2	11.1	55.6
30人～39人	5	-	-	-	-	-	60.0	40.0
40人～49人	1	-	-	-	-	-	100.0	-
50人～99人	3	33.3	-	-	-	-	-	66.7
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
問屋・商社	8	25.0	-	-	-	12.5	12.5	50.0
大メーカー	20	-	-	-	5.0	-	30.0	65.0
中小メーカー・仲間業者	30	-	-	-	-	10.0	10.0	80.0
小売業者	4	25.0	-	-	-	-	25.0	50.0
最終需要家	4	-	-	-	-	-	25.0	75.0
業況								
良い	18	-	-	-	-	11.1	22.2	66.7
普通	35	5.7	-	-	2.9	5.7	22.9	62.9
悪い	13	7.7	-	-	-	-	-	92.3

問4 外国向け売上げを増加させる取組みの状況

	回答数	外国向け取組みを行っている				外国向け取組みを行っていない			
		開発強化	営業力の強化	情報発信	海外拠点の設置・強化	その他	ある内だけで十分な売上げが	何をすればいいのかわから	人材が不足している
製造業	65	10.8	-	3.1	-	-	49.2	16.9	6.2
従業員規模									
1人～4人	16	-	-	-	-	-	43.8	25.0	6.3
5人～9人	14	7.1	-	-	-	-	71.4	7.1	-
10人～19人	17	17.6	-	5.9	-	-	41.2	23.5	-
20人～29人	9	11.1	-	11.1	-	-	55.6	-	11.1
30人～39人	5	20.0	-	-	-	-	40.0	20.0	-
40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
50人～99人	3	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
問屋・商社	8	25.0	-	12.5	-	-	50.0	-	12.5
大メーカー	20	15.0	-	-	-	-	45.0	20.0	10.0
中小メーカー・仲間業者	29	3.4	-	3.4	-	-	55.2	20.7	3.4
小売業者	4	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-
最終需要家	4	-	-	-	-	-	75.0	-	25.0
業況									
良い	18	11.1	-	5.6	-	-	61.1	16.7	5.6
普通	35	11.4	-	2.9	-	-	54.3	8.6	2.9
悪い	12	8.3	-	-	-	-	16.7	41.7	16.7

問5 賃金引上実施状況

	回答数	引上げる				引上げない			
		0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	で賃上げに見合う価格転嫁がない	同業や同地域内の他社が上げていない	今後の業績見通し不透明	売上げの低迷や伸び悩み
製造業	64	21.9	17.2	7.8	3.1	12.5	-	10.9	12.5
従業員規模									
1人～4人	15	6.7	6.7	6.7	-	13.3	-	6.7	26.7
5人～9人	15	26.7	6.7	13.3	6.7	13.3	-	20.0	6.7
10人～19人	16	31.3	18.8	-	6.3	12.5	-	6.3	12.5
20人～29人	9	22.2	33.3	11.1	-	22.2	-	11.1	-
30人～39人	5	20.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	-
40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
50人～99人	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
問屋・商社	7	42.9	28.6	-	-	14.3	-	-	14.3
大メーカー	20	25.0	30.0	10.0	5.0	10.0	-	10.0	5.0
中小メーカー・仲間業者	30	16.7	6.7	6.7	3.3	13.3	-	13.3	23.3
小売業者	3	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-
最終需要家	4	-	-	25.0	-	25.0	-	-	-
業況									
良い	18	27.8	33.3	11.1	5.6	5.6	-	5.6	-
普通	34	20.6	11.8	8.8	2.9	8.8	-	14.7	14.7
悪い	12	16.7	8.3	-	-	33.3	-	8.3	25.0

小売業

問1 外国人の接触機会、ビジネス拡大の意向

	回答数	外国人との接触機会				ビジネス拡大の意向				
		コロナ前を上回っている	コロナ前とほぼ同水準	コロナ前を下回っている	わからない	大いにある	どちらかというところ	どちらかというところ	まったくない	わからない
小売業	48	14.6	35.4	4.2	45.8	2.1	31.3	25.0	20.8	18.8
従業者規模	1人～4人	35	11.4	34.3	5.7	48.6	-	25.7	31.4	20.0
	5人～9人	8	25.0	50.0	-	25.0	-	62.5	12.5	12.5
	10人～19人	3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	-
	20人～29人	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	17	23.5	35.3	11.8	29.4	-	47.1	29.4	23.5
	住宅地隣接商店街	11	-	45.5	-	54.5	-	27.3	9.1	18.2
	団地内商店街	4	25.0	50.0	-	25.0	-	50.0	25.0	-
	その他	15	6.7	26.7	-	66.7	6.7	13.3	26.7	33.3
業況	良い	6	-	50.0	-	50.0	-	50.0	16.7	-
	普通	31	12.9	35.5	6.5	45.2	3.2	25.8	29.0	19.4
	悪い	11	27.3	27.3	-	45.5	-	36.4	18.2	9.1

問3 売上げ全体に占める外国向けの売上げ割合

	回答数	50%以上	40%～50%	30%～40%	20%～30%	10%～20%	10%未満	外国向けの売上げはない
		50%以上	40%～50%	30%～40%	20%～30%	10%～20%	10%未満	外国向けの売上げはない
小売業	48	-	-	-	2.1	18.8	77.1	-
従業者規模	1人～4人	35	-	-	-	2.9	11.4	82.9
	5人～9人	8	-	-	-	-	37.5	62.5
	10人～19人	3	-	-	-	-	33.3	66.7
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	100.0
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-
形態・立地	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	17	-	-	-	5.9	-	23.5
	住宅地隣接商店街	11	-	-	-	-	-	100.0
	団地内商店街	4	-	-	-	-	50.0	50.0
	その他	15	-	-	-	6.7	20.0	73.3
業況	良い	6	-	-	-	-	-	100.0
	普通	31	-	-	-	3.2	19.4	74.2
	悪い	11	-	-	-	-	27.3	72.7

問5 賃金引上実施状況

	回答数	引上げる				引上げない				
		0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	できずにない	同業や同地域内他社が上げていない	今後の業績見通し不透明	売上げの低迷や伸び悩み	引上げまでに賃金を
小売業	48	20.8	4.2	-	-	29.2	-	10.4	2.1	31.3
従業者規模	1人～4人	35	11.4	2.9	-	22.9	-	14.3	2.9	42.9
	5人～9人	8	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
	10人～19人	3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-
	20人～29人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	17	11.8	5.9	-	35.3	-	17.6	-	29.4
	住宅地隣接商店街	11	27.3	-	-	27.3	-	-	9.1	36.4
	団地内商店街	4	-	-	-	50.0	-	25.0	-	25.0
	その他	15	26.7	6.7	-	20.0	-	6.7	-	33.3
業況	良い	6	33.3	-	-	16.7	-	-	16.7	33.3
	普通	31	25.8	-	-	35.5	-	6.5	3.2	29.0
	悪い	11	-	18.2	-	18.2	-	27.3	-	36.4

問2 外国人の雇用状況

	回答数	外国人労働者を雇用している						外国人労働者を雇用していない			
		50%以上	40%～50%	30%～40%	20%～30%	10%～20%	10%未満	必要ない	人手が充足しており	コスト等（就労環境整備、受入負担が重い）	コミュニケーションなど
小売業	47	-	-	-	-	-	4.3	55.3	19.1	-	21.3
従業者規模	1人～4人	34	-	-	-	-	-	58.8	20.6	-	20.6
	5人～9人	8	-	-	-	-	12.5	50.0	12.5	-	25.0
	10人～19人	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	16	-	-	-	-	-	50.0	31.3	-	18.8
	住宅地隣接商店街	11	-	-	-	-	9.1	45.5	18.2	-	27.3
	団地内商店街	4	-	-	-	-	-	50.0	25.0	-	25.0
	その他	15	-	-	-	-	6.7	66.7	6.7	-	20.0
業況	良い	6	-	-	-	-	16.7	33.3	-	-	50.0
	普通	31	-	-	-	-	3.2	61.3	19.4	-	16.1
	悪い	10	-	-	-	-	-	50.0	30.0	-	20.0

問4 外国向け売上げを増加させる取組みの状況

	回答数	外国向けの取組みを行っている					外国向けの取組みを行っていない				
		開発品・商品・サービスの強化	営業力の強化	情報発信	ネットや広告による	海外拠点の設置・強化	その他	あなただけで十分な売上げが	何をすればいいのかわから	人材が不足している	資金面で余裕がない
小売業	48	-	2.1	2.1	-	2.1	47.9	22.9	6.3	12.5	4.2
従業者規模	1人～4人	35	-	2.9	-	-	2.9	42.9	25.7	5.7	14.3
	5人～9人	8	-	-	-	-	-	62.5	25.0	-	12.5
	10人～19人	3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	17	-	-	-	-	5.9	52.9	17.6	-	17.6
	住宅地隣接商店街	11	-	-	-	-	-	45.5	27.3	9.1	9.1
	団地内商店街	4	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-	25.0
	その他	15	-	6.7	6.7	-	-	46.7	20.0	13.3	6.7
業況	良い	6	-	-	-	-	-	50.0	16.7	33.3	-
	普通	31	-	3.2	3.2	-	-	58.1	25.8	-	9.7
	悪い	11	-	-	-	-	9.1	18.2	18.2	9.1	27.3

サービス業

問1 外国人の接触機会、ビジネス拡大の意向

	回答数	外国人との接触機会				ビジネス拡大の意向				
		コロナ前を上回っている	コロナ前とほぼ同水準	コロナ前を下回っている	わからない	大いにある	どちらかというところ	どちらかというところ	まったくない	わからない
サービス業	47	23.4	29.8	2.1	42.6	2.1	21.3	34.0	25.5	14.9
従業者規模	1人～4人	28	21.4	-	53.6	-	14.3	35.7	32.1	17.9
	5人～9人	2	-	-	100.0	-	50.0	-	50.0	-
	10人～19人	7	14.3	71.4	14.3	-	14.3	42.9	28.6	-
	20人～29人	3	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	66.7	-
	30人～39人	2	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0
	40人～49人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	50人～99人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0
	100人～199人	2	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地									
業況	良い	6	33.3	50.0	-	-	16.7	50.0	16.7	-
	普通	34	20.6	26.5	2.9	50.0	2.9	26.5	23.5	17.6
	悪い	7	28.6	28.6	-	42.9	-	42.9	42.9	14.3

問3 売上げ全体に占める外国向けの売上げ割合

	回答数	50%以上	40%以上	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	外国向けの売上げはない
		50%以上	40%以上	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	外国向けの売上げはない
サービス業	47	-	-	-	-	4.3	14.9	80.9
従業者規模	1人～4人	28	-	-	-	-	7.1	92.9
	5人～9人	2	-	-	-	-	-	100.0
	10人～19人	8	-	-	-	12.5	-	87.5
	20人～29人	3	-	-	-	-	33.3	66.7
	30人～39人	2	-	-	-	50.0	50.0	-
	40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-
	50人～99人	2	-	-	-	-	50.0	50.0
	100人～199人	1	-	-	-	-	100.0	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-
	形態・立地							
業況	良い	6	-	-	-	-	33.3	66.7
	普通	34	-	-	-	5.9	11.8	82.4
	悪い	7	-	-	-	-	14.3	85.7

問5 賃金引上実施状況

	回答数	引上げる				引上げない					
		0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	できている	上げている	同業や同地域内他社が	今後の業績見通し不透明	売上げの低迷や伸び悩み	引上げまでに賃金を
サービス業	48	20.8	8.3	4.2	2.1	8.3	4.2	12.5	6.3	6.3	27.1
従業者規模	1人～4人	28	10.7	3.6	-	7.1	3.6	17.9	7.1	3.6	46.4
	5人～9人	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-
	10人～19人	8	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	-	-	12.5	-
	20人～29人	3	66.7	-	-	-	-	33.3	-	-	-
	30人～39人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	100人～199人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地										
業況	良い	6	50.0	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-
	普通	35	17.1	5.7	2.9	-	8.6	5.7	14.3	5.7	31.4
	悪い	7	14.3	14.3	-	14.3	-	14.3	14.3	-	28.6

問2 外国人の雇用状況

	回答数	外国人労働者を雇用している						外国人労働者を雇用していない			
		50%以上	40%以上	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	必要ない	人手が不足しており	コスト等が重い	行政手続きが重い
サービス業	48	-	-	-	2.1	-	20.8	43.8	12.5	2.1	18.8
従業者規模	1人～4人	28	-	-	-	-	7.1	67.9	10.7	-	14.3
	5人～9人	2	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-
	10人～19人	8	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0
	20人～29人	3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	66.7
	30人～39人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人～99人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	100人～199人	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地										
業況	良い	6	-	-	-	-	16.7	33.3	16.7	-	33.3
	普通	35	-	-	-	2.9	-	20.0	42.9	14.3	2.9
	悪い	7	-	-	-	-	28.6	57.1	-	-	14.3

問4 外国向け売上げを増加させる取組みの状況

	回答数	外国向け取組みを行っている				外国向け取組みを行っていない			
		開発品・商品・サービスの強化	営業力の強化	情報発信	海外拠点の設置・強化	その他	あなただけで十分な売上げがある	何をすればいいかわからない	資金面で余裕がない
サービス業	45	-	-	-	-	-	57.8	17.8	4.4
従業者規模	1人～4人	28	-	-	-	-	57.1	14.3	3.6
	5人～9人	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0
	10人～19人	7	-	-	-	-	57.1	28.6	14.3
	20人～29人	3	-	-	-	-	66.7	-	33.3
	30人～39人	2	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	2	-	-	-	-	100.0	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地								
業況	良い	6	-	-	-	-	83.3	16.7	-
	普通	32	-	-	-	-	59.4	15.6	6.3
	悪い	7	-	-	-	-	28.6	28.6	-

建設業

問1 外国人との接触機会、ビジネス拡大の意向

		回答数	外国人との接触機会				ビジネス拡大の意向				
			コロナ前を上回っている	コロナ前とほぼ同水準	コロナ前を下回っている	わからない	大いにある	どちらかというところ	どちらかというところ	まったくない	わからない
建設業		56	10.7	35.7	3.6	50.0	3.6	17.9	28.6	19.6	28.6
従業者規模	1人～4人	24	8.3	37.5	—	54.2	—	20.8	29.2	16.7	33.3
	5人～9人	10	10.0	30.0	10.0	50.0	—	10.0	30.0	40.0	20.0
	10人～19人	12	8.3	33.3	—	58.3	8.3	16.7	33.3	25.0	16.7
	20人～29人	3	—	33.3	—	66.7	—	—	—	—	100.0
	30人～39人	2	50.0	50.0	—	—	50.0	—	50.0	—	—
	40人～49人	1	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
	50人～99人	3	33.3	33.3	—	33.3	—	33.3	—	33.3	—
形態・立地	100人～199人	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	200人～300人	1	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—
	官公庁	6	16.7	33.3	—	50.0	16.7	—	50.0	16.7	16.7
	大企業	13	7.7	38.5	—	53.8	7.7	15.4	30.8	7.7	30.8
	中小企業	22	9.1	36.4	9.1	45.5	—	22.7	31.8	9.1	36.4
	個人	11	18.2	9.1	—	72.7	—	18.2	18.2	54.5	9.1
業況	良い	7	—	42.9	—	57.1	—	28.6	14.3	14.3	28.6
	普通	39	12.8	38.5	5.1	43.6	5.1	15.4	35.9	20.5	23.1
	悪い	10	10.0	20.0	—	70.0	—	20.0	10.0	20.0	50.0

問3 売上げ全体に占める外国向けの売上げ割合

	回答数	50%以上	40%以上50%未満	30%以上40%未満	20%以上30%未満	10%以上20%未満	10%未満	外国向けの売上げはない
建設業	56	—	—	—	—	—	5.4	94.6
従業者規模	1人～4人	24	—	—	—	—	4.2	95.8
	5人～9人	10	—	—	—	—	—	100.0
	10人～19人	12	—	—	—	—	—	100.0
	20人～29人	3	—	—	—	—	33.3	66.7
	30人～39人	2	—	—	—	—	—	100.0
	40人～49人	1	—	—	—	—	—	100.0
	50人～99人	3	—	—	—	—	—	100.0
形態・立地	100人～199人	0	—	—	—	—	—	—
	200人～300人	1	—	—	—	—	100.0	—
	官公庁	6	—	—	—	—	16.7	83.3
	大企業	13	—	—	—	—	7.7	92.3
	中小企業	22	—	—	—	—	4.5	95.5
	個人	11	—	—	—	—	—	100.0
業況	良い	7	—	—	—	—	—	100.0
	普通	39	—	—	—	—	7.7	92.3
	悪い	10	—	—	—	—	—	100.0

問5 賃金引上実施状況

		回 答 数	引上げる				引上げない						
			0 % 以上 2 % 未 満	2 % 以上 4 % 未 満	4 % 以上 6 % 未 満	6 % 以上	できていない 賃上げに見合う 価格転嫁が	同業や同地域内 の他社が 上げていない	今後の業績見通し が不透明	売上げの低迷や 伸び悩み	引上げ済み	これまでに賃金 を	(家族経営など) 自社に従業員は いない
建設業		56	8.9	17.9	8.9	12.5	12.5	1.8	16.1	8.9	1.8	10.7	
従 業 者 規 模	1人～4人	24	—	4.2	8.3	12.5	20.8	—	12.5	16.7	—	25.0	
	5人～9人	10	10.0	30.0	10.0	20.0	20.0	—	—	10.0	—	—	
	10人～19人	12	16.7	16.7	16.7	8.3	—	8.3	33.3	—	—	—	
	20人～29人	3	33.3	66.7	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30人～39人	2	—	—	—	50.0	—	—	—	—	50.0	—	
	40人～49人	1	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50人～99人	3	—	33.3	—	—	—	—	66.7	—	—	—	
形 態 ・ 立 地	100人～199人	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	200人～300人	1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	官公庁	6	—	50.0	—	16.7	—	—	16.7	—	—	16.7	
	大企業	13	15.4	30.8	15.4	7.7	7.7	—	15.4	—	7.7	—	
	中小企業	22	9.1	9.1	9.1	18.2	13.6	4.5	22.7	13.6	—	—	
	個人	11	—	9.1	—	—	27.3	—	—	18.2	—	45.5	
業 況	良　い	7	28.6	42.9	—	28.6	—	—	—	—	—	—	
	普　通	39	7.7	12.8	10.3	12.8	15.4	2.6	23.1	5.1	2.6	7.7	
	悪　い	10	—	20.0	10.0	—	10.0	—	—	30.0	—	30.0	

問2 外国人の雇用状況

		回答数	外国人労働者を雇用している						外国人労働者を雇用していない				
			50%以上	40%以上50%未満	30%以上40%未満	20%以上30%未満	10%以上20%未満	10%未満	必要ない	人手が充足しており	コスト等（就労環境整備、受入負担（就労手続等）が重い	雇用方法が分からない、行政手続きが重い	コミュニケーションなど
建設業		55	1.8	—	—	—	1.8	7.3	12.7	21.8	20.0	5.5	29.1
従業者規模	1人～4人	24	—	—	—	—	—	8.3	29.2	20.8	4.2	37.5	—
	5人～9人	10	—	—	—	—	—	10.0	10.0	10.0	20.0	50.0	—
	10人～19人	11	—	—	—	—	9.1	9.1	9.1	36.4	27.3	—	9.1
	20人～29人	3	33.3	—	—	—	—	33.3	—	—	33.3	—	—
	30人～39人	2	—	—	—	—	—	50.0	50.0	—	—	—	—
	40人～49人	1	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—
	50人～99人	3	—	—	—	—	—	33.3	33.3	—	—	33.3	—
形態・立地	100人～199人	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	200人～300人	1	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—
	官公庁	6	—	—	—	—	33.3	16.7	16.7	—	—	33.3	—
	大企業	13	7.7	—	—	7.7	7.7	15.4	—	46.2	7.7	7.7	—
	中小企業	22	—	—	—	—	4.5	13.6	31.8	9.1	9.1	31.8	—
	個人	11	—	—	—	—	—	9.1	27.3	27.3	—	36.4	—
業況	良い	6	—	—	—	—	—	16.7	16.7	33.3	—	33.3	—
	普通	39	2.6	—	—	2.6	10.3	12.8	23.1	12.8	5.1	30.8	—
	悪い	10	—	—	—	—	—	10.0	20.0	40.0	10.0	20.0	—

問4 外国向け売上げを増加させる取組みの状況

		回答数	外国向け取組みを行っている					外国向け取組みを行っていない				
			開発・製品・サービスの強化	営業力の強化	情報発信	ネットや広告による	海外拠点の設置・強化	その他	ある	国内だけで十分な売上げがない	何をすればいいのかわからない	人材が不足している
建設業		55	1.8	-	-	-	-	67.3	16.4	5.5	3.6	5.5
従業者規模	1人～4人	24	-	-	-	-	-	54.2	25.0	12.5	8.3	-
	5人～9人	10	-	-	-	-	-	80.0	10.0	-	-	10.0
	10人～19人	11	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	20人～29人	3	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	30人～39人	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	6	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	大企業	13	-	-	-	-	-	46.2	23.1	15.4	-	15.4
	中小企業	22	4.5	-	-	-	-	72.7	13.6	4.5	-	4.5
	個人	11	-	-	-	-	-	63.6	18.2	-	18.2	-
業況	良い	6	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-
	普通	39	2.6	-	-	-	-	74.4	12.8	5.1	-	5.1
	悪い	10	-	-	-	-	-	40.0	20.0	10.0	20.0	10.0

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和7年1～3月期】

【今期の景況】

		全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
		板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況		5	-10	-33	-17	-24	-10	-12	2
売上額		11	-3	-24	-8	-4	-6	0	3
受注残		10	-4	-6	-7	-1	-8	8	-2
収益		7	-6	-28	-11	-3	-7	1	1
販売価格		30	22	31	15	5	17	15	23
原材料価格		50	44	74	41	25	38	32	45
原材料在庫		3	3	1	4	-3	1	-4	3
資金繰り		-8	-10	-43	-15	0	-8	5	-3
雇用	残業時間	2	1	0	0	0	2	0	2
	人手	-27	-15	-31	-10	-13	-11	-11	-18
同期比	売上額	14	3	0	0	-13	-1	11	4
	収益	3	-4	0	-6	-25	-7	-11	3
経営上の問題点	① 原材料高	39	40	15	35	25	36	44	37
	② 売上の停滞・減少	35	35	54	42	38	38	44	30
	③ 人手不足	24	18	23	11	13	18	11	23
	④ 人件費の増加	18	13	23	14	25	10	-	16
	⑤ 仕入先からの値上げ要請	17	11	15	11	13	8	22	12
重点経営施策	① 経費を節減する	49	45	39	48	50	39	44	44
	② 販路を広げる	49	53	69	63	63	50	56	55
	③ 人材を確保する	30	20	23	14	38	17	33	26
	④ 工場・機械を増設・移転する	11	5	8	2	25	7	11	6
	⑤ 機械化を推進する	9	8	8	9	-	11	11	9
借入の難易度		0	-4	-25	-10	-13	-2	38	9

【来期の景況見通し】

業況		1	-7	-36	-18	-39	-7	-16	0
売上額		12	-1	-6	-7	-32	-1	6	-1
受注残		5	-3	-19	-6	-13	-3	-3	-4
収益		8	-6	-25	-12	-13	-7	7	-6
販売価格		29	20	28	14	18	15	14	24
原材料価格		51	39	75	35	28	36	36	42
原材料在庫		2	2	-1	2	-3	1	-4	2
資金繰り		-10	-10	-42	-15	-1	-7	3	-2
雇用	残業時間	-5	0	-15	-3	-13	0	0	1
	人手	-28	-16	-23	-11	-13	-14	-11	-17

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和7年1～3月期】

【今期の景況】

		全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
		板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況		-11	-14	-3	-15	-9	-15	4	-9
売上額		-8	-1	-7	-6	-2	0	21	8
収益		-18	-11	-6	-13	-13	-12	-38	-5
販売価格		30	31	12	19	33	38	58	36
仕入価格		57	44	47	39	56	47	94	61
在庫		6	3	-1	3	0	0	6	6
資金繰り		-15	-11	-15	-7	-13	-11	-4	-16
雇用	残業時間	-2	-1	13	-3	-11	-1	17	0
	人手	-17	-12	-38	-12	-11	-14	-33	-16
同期比	売上額	6	5	-13	2	5	8	50	17
	収益	-8	-7	-13	-6	0	-9	-33	2
	販売価格	33	36	13	26	42	43	67	39
経営上の問題点	① 利幅の縮小	33	18	25	16	37	19	33	22
	② 売上の停滞・減少	29	30	38	30	26	26	33	35
	③ 仕入先からの値上げ要請	27	24	25	21	26	25	67	38
	④ 商店街の集客力の低下	21	13	13	12	32	13	17	12
	⑤ 同業者間の競争の激化	15	17	13	13	5	17	-	15
重点経営施策	① 経費を節減する	44	44	63	35	42	46	17	54
	② 商店街事業を活性化させる	19	11	-	13	32	12	33	9
	③ 売れ筋商品を取り扱う	17	14	13	15	21	16	-	8
	④ 宣伝・広告を強化する	17	21	-	18	21	19	17	21
	⑤ 品揃えを改善する	17	25	-	21	21	26	-	15
借入の難易度		0	-5	17	4	0	-7	-20	-9

【来期の景況見通し】

業況		-10	-13	-23	-14	4	-13	-8	-9
売上額		1	-1	-12	-6	5	0	39	8
収益		-11	-9	-9	-13	-4	-11	-31	-4
販売価格		30	26	9	18	36	33	56	29
仕入価格		54	40	30	35	56	44	102	54
在庫		6	1	1	3	-2	-2	3	5
資金繰り		-15	-10	-17	-6	-11	-12	-1	-13
雇用	残業時間	0	0	13	-3	-5	0	17	4
	人手	-17	-12	-38	-11	-11	-13	-17	-16

* 季節変動調整D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和7年1～3月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-3	-3
売上額		6	5
収益		-4	-3
料金価格		23	22
材料価格		48	39
資金繰り		-5	-7
雇用	残業時間	0	1
	人手	-25	-26
同期比	売上額	15	12
	収益	-6	2
経営上の問題点	① 人手不足	29	28
	② 材料価格の上昇	25	25
	③ 利幅の縮小	19	14
	④ 売上の停滞・減少	19	26
	⑤ 人件費の増加	15	26
重点経営施策	① 販路を広げる	35	37
	② 人材を確保する	31	26
	③ 経費を節減する	31	41
	④ 宣伝・広告を強化する	13	17
	⑤ 労働条件を改善する	8	6
借入の難易度		0	-4

【来期の景況見通し】

業況		-1	-1
売上額		1	4
収益		-7	-2
料金価格		20	20
材料価格		41	35
資金繰り		-6	-6
雇用	残業時間	-4	0
	人手	-26	-27

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業【令和7年1～3月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-5	10
売上額		9	14
受注残		7	11
施工高		9	18
収益		-4	5
請負価格		33	27
材料価格		55	54
在庫		-4	-1
資金繰り		-5	1
雇用	残業時間	-2	2
	人手	-29	-35
同期比	売上額	20	20
	収益	0	8
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	68	55
	② 人手不足	36	42
	③ 売上の停滞・減少	23	17
	④ 人件費の増加	14	18
	⑤ 利幅の縮小	13	14
重点経営施策	① 人材を確保する	48	43
	② 経費を節減する	43	41
	③ 販路を広げる	36	37
	④ 技術力を高める	20	18
	⑤ 情報力を強化する	13	14
借入の難易度		13	6

【来期の景況見通し】

業況		2	11
売上額		21	14
受注残		12	11
施工高		13	15
収益		-1	6
請負価格		30	24
材料価格		46	49
在庫		-4	-1
資金繰り		-1	0
雇用	残業時間	-2	1
	人手	-30	-36

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和7年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		対	7年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業 況	良 い	20.0	16.9	23.5	18.6	23.5	24.6	20.9	20.9	22.4	23.1	23.3	24.2	28.8	20.0	27.3	25.8		25.8
	普 通	57.1	50.7	47.1	55.7	48.6	49.2	52.2	53.7	50.7	50.7	53.4	51.6	48.5	53.3	53.0	51.5		53.0
	悪 い	22.9	32.4	29.4	25.7	27.9	26.2	26.9	25.4	26.9	26.2	23.3	24.2	22.7	26.7	19.7	22.7		21.2
	D・I	-2.9	-15.5	-5.9	-7.1	-4.4	-1.6	-6.0	-4.5	-4.5	-3.1	0.0	0.0	6.1	-6.7	7.6	3.1		4.6
	修 正 値	-0.3	-17.2	-5.4	-2.9	-6.2	0.8	-6.4	-7.9	-3.0	-5.5	0.0	2.8	1.2	-4.5	5.1	-2.1	3.9	1.0
	傾 向 値	-13.8		-10.9		-8.7		-6.3		-5.0		-4.5		-2.4		0.6			
売 上 額	増 加	22.9	16.4	27.9	18.6	25.0	23.5	25.4	20.6	22.4	22.4	24.6	22.4	39.4	24.6	33.3	33.3		31.8
	変 ら ず	60.0	61.7	51.5	64.3	48.5	58.9	49.2	55.9	56.7	55.2	60.6	56.7	47.0	59.0	47.0	54.6		50.0
	減 少	17.1	21.9	20.6	17.1	26.5	17.6	25.4	23.5	20.9	22.4	14.8	20.9	13.6	16.4	19.7	12.1		18.2
	D・I	5.8	-5.5	7.3	1.5	-1.5	5.9	0.0	-2.9	1.5	0.0	9.8	1.5	25.8	8.2	13.6	21.2		13.6
	修 正 値	9.4	-8.2	7.9	4.7	-3.5	6.9	-1.8	-4.7	4.3	-1.5	8.2	2.4	17.1	6.6	10.9	15.3	-6.2	12.4
	傾 向 値	-2.8		0.3		1.7		2.4		2.4		2.1		5.9		11.0			
受 注 残	増 加	15.7	13.7	23.5	17.1	22.1	22.1	23.9	20.6	25.4	22.4	23.0	22.4	28.8	19.7	25.8	22.7		22.7
	変 ら ず	70.0	67.1	57.4	68.6	54.4	60.3	52.2	61.8	56.7	59.7	60.6	56.7	56.0	62.3	60.6	60.6		62.1
	減 少	14.3	19.2	19.1	14.3	23.5	17.6	23.9	17.6	17.9	17.9	16.4	20.9	15.2	18.0	13.6	16.7		15.2
	D・I	1.4	-5.5	4.4	2.8	-1.4	4.5	0.0	3.0	7.5	4.5	6.6	1.5	13.6	1.7	12.2	6.0		7.5
	修 正 値	5.0	-9.1	3.8	5.5	-3.8	3.8	-0.9	2.0	9.4	1.3	4.8	2.5	8.5	0.7	9.6	3.4	1.1	5.1
	傾 向 値	-2.3		-1.4		-0.8		0.2		1.9		2.9		5.1		8.5			
収 益	増 加	17.1	13.7	22.1	14.3	26.5	20.6	22.4	23.5	20.9	19.4	24.6	19.4	34.8	19.7	27.3	27.3		25.8
	変 ら ず	52.9	54.8	47.0	62.8	44.1	55.9	53.7	48.6	61.2	52.2	59.0	58.2	51.6	60.6	53.0	51.5		54.5
	減 少	30.0	31.5	30.9	22.9	29.4	23.5	23.9	27.9	17.9	28.4	16.4	22.4	13.6	19.7	19.7	21.2		19.7
	D・I	-12.9	-17.8	-8.8	-8.6	-2.9	-2.9	-1.5	-4.4	3.0	-9.0	8.2	-3.0	21.2	0.0	7.6	6.1		6.1
	修 正 値	-10.7	-16.1	-6.9	-6.9	-6.5	-3.7	-1.5	-7.4	4.3	-5.9	7.9	-2.0	11.2	-2.6	6.7	-0.4	-4.5	8.0
	傾 向 値	-16.3		-15.5		-13.3		-9.1		-4.5		-0.4		4.7		8.9			
価 格 動 向	販 売 価 格	24.3	23.3	29.4	25.7	30.9	20.6	22.4	27.9	25.4	19.4	22.9	22.4	33.4	27.9	30.3	28.8		30.3
	〃 修 正 値	21.3	22.1	25.8	24.0	29.0	18.5	22.8	24.5	23.7	20.0	20.3	21.3	29.5	25.3	29.7	24.9	0.2	29.4
	〃 傾 向 値	18.2		20.8		24.1		26.4		26.9		26.2		25.7		27.0			
	原 材 料 価 格	60.0	64.4	66.1	60.0	64.6	61.8	59.7	60.2	56.7	53.7	62.3	52.2	56.2	57.4	54.6	53.1		54.6
	〃 修 正 値	56.9	56.7	63.0	56.9	61.1	60.0	54.4	54.3	55.6	50.1	58.5	50.2	53.0	55.8	49.8	48.4	-3.2	50.5
	〃 傾 向 値	63.8		63.9		64.4		63.7		62.2		61.3		59.8		58.1			
在 庫 金 繰 り ・ 資 金 繰 り	原材料在庫数 量	1.5	1.4	1.4	-4.2	3.0	-3.0	4.5	0.0	6.0	4.5	11.5	4.5	4.6	6.6	4.6	3.0		4.6
	〃 修 正 値	2.5	0.9	0.5	-1.8	3.8	-3.3	2.3	-1.1	6.7	2.9	9.6	5.8	6.1	6.4	3.0	2.8	-3.1	2.3
	資 金 繰 り	-10.0	-16.4	-13.2	-8.5	-4.4	-13.2	-4.5	-5.8	-3.0	-1.5	-4.9	-6.1	-4.6	-8.2	-7.6	-4.6		-9.1
	〃 修 正 値	-7.5	-16.5	-12.7	-6.3	-5.8	-12.1	-4.9	-7.5	-1.0	-2.3	-4.4	-4.4	-7.0	-7.3	-8.2	-7.2	-1.2	-9.7
前 同 年 比	売 上 額	8.6		5.9		1.4		11.9		0.0		18.1		33.3		13.6			
	収 益	-11.5		-11.7		-1.4		-4.5		-16.4		-1.6		16.6		3.1			
雇 用	残 業 時 間	4.2	0.0	5.9	1.5	1.4	6.1	0.0	1.5	1.5	4.6	1.6	1.5	9.1	-1.7	1.5	-4.6		-4.6
	人 手	-15.7	-17.8	-8.8	-16.0	-19.2	-13.7	-19.7	-17.9	-14.9	-16.9	-16.4	-14.9	-21.3	-16.7	-27.3	-19.7		-27.7
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	23.2	27.4	28.4	17.4	27.9	26.6	30.3	33.8	29.9	29.2	31.1	21.2	33.3	21.7	24.2	32.3		24.2
	借入しない／借入の予定なし(%)	76.8	72.6	71.6	82.6	72.1	73.4	69.7	66.2	70.1	70.8	68.9	78.8	66.7	78.3	75.8	67.7		75.8
	借 入 難 易 度	-1.5		6.2		4.7		6.3		1.5		3.6		0.0		0.0			
有効回答事業所数		70		68		68		67		67		61		66		66			

調査期		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		対	7年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.4	-1.4	-1.5	-5.8	-1.5	-4.5	-10.4	-1.5	-3.0	-7.6	-3.3	-1.5	0.0	-1.7	-7.6	0.0		-10.8
	実施した・予定あり	17.4	15.3	20.9	17.6	20.9	17.2	18.2	14.9	16.7	20.0	15.3	10.9	14.3	20.7	20.0	20.3		21.5
	事業用土地・建物	-	18.2	14.3	8.3	28.6	9.1	25.0	30.0	9.1	38.5	22.2	28.6	33.3	16.7	7.7	15.4		14.3
	機械・設備の新・増設	41.7	63.6	42.9	41.7	57.1	63.6	58.3	60.0	36.4	23.1	44.4	57.1	55.6	33.3	46.2	61.5		35.7
	投資内容 機械・設備の更改	50.0	36.4	35.7	25.0	50.0	36.4	41.7	60.0	36.4	61.5	33.3	42.9	33.3	50.0	46.2	30.8		50.0
	事務機器	33.3	36.4	21.4	41.7	7.1	9.1	8.3	10.0	36.4	15.4	33.3	14.3	22.2	8.3	30.8	15.4		7.1
	車両	16.7	9.1	7.1	16.7	14.3	18.2	16.7	-	9.1	-	11.1	-	11.1	25.0	-	7.7		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	7.7	15.4		7.1
	実施しない・予定なし	82.6	84.7	79.1	82.4	79.1	82.8	81.8	85.1	83.3	80.0	84.7	89.1	85.7	79.3	80.0	79.7		78.5
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.7		35.3		41.2		38.8		29.9		36.1		36.4		34.8			
	人手不足	10.0		14.7		11.8		17.9		13.4		13.1		18.2		24.2			
	大手企業との競争の激化	4.3		5.9		4.4		6.0		3.0		3.3		4.5		3.0			
	同業者間の競争の激化	11.4		14.7		16.2		9.0		14.9		11.5		15.2		16.7			
	親企業による選別の強化	1.4		2.9		1.5		1.5		1.5		-		1.5		-			
	輸入製品との競争の激化	1.4		4.4		2.9		3.0		3.0		1.6		1.5		1.5			
	合理化の不足	1.4		4.4		4.4		4.5		-		-		-		3.0			
	利幅の縮小	22.9		25.0		17.6		17.9		20.9		21.3		19.7		16.7			
	原材料高	47.1		38.2		35.3		37.3		35.8		44.3		40.9		39.4			
	販売納入先からの値下げ要請	2.9		2.9		4.4		3.0		4.5		1.6		4.5		1.5			
	仕入先からの値上げ要請	14.3		10.3		11.8		13.4		11.9		21.3		22.7		16.7			
	人件費の増加	7.1		7.4		8.8		11.9		6.0		9.8		16.7		18.2			
	人件費以外の経費の増加	4.3		1.5		1.5		1.5		1.5		1.6		3.0		-			
	工場・機械の狭小・老朽化	14.3		11.8		16.2		13.4		11.9		6.6		1.5		7.6			
	生産能力の不足	2.9		4.4		1.5		3.0		4.5		3.3		3.0		1.5			
	下請の確保難	4.3		2.9		-		-		1.5		3.3		1.5		1.5			
	代金回収の悪化	-		-		-		1.5		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		1.5			
	天候の不順	-		-		-		-		-		1.6		-		1.5			
	地場産業の衰退	-		-		1.5		3.0		3.0		3.3		3.0		3.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		1.5			
	為替レートの変動	1.4		-		-		-		-		-		1.5		3.0			
重点経営施策(%)																			
	販路を広げる	44.3		42.6		45.6		41.8		49.3		54.1		48.5		48.5			
	経費を節減する	45.7		64.7		45.6		46.3		38.8		50.8		45.5		48.5			
	情報力を強化する	11.4		10.3		16.2		10.4		9.0		11.5		9.1		9.1			
	新製品・技術を開発する	14.3		13.2		13.2		11.9		14.9		14.8		12.1		9.1			
	不採算部門を整理・縮小する	2.9		1.5		4.4		4.5		1.5		3.3		3.0		6.1			
	提携先を見つける	7.1		7.4		7.4		10.4		7.5		9.8		7.6		4.5			
	機械化を推進する	7.1		4.4		4.4		10.4		7.5		6.6		10.6		9.1			
	人材を確保する	24.3		23.5		17.6		22.4		22.4		21.3		31.8		30.3			
	パート化を図る	1.4		-		1.5		1.5		-		1.6		-		-			
	教育訓練を強化する	4.3		2.9		2.9		4.5		1.5		1.6		4.5		7.6			
	労働条件を改善する	1.4		-		1.5		3.0		3.0		3.3		3.0		-			
	工場・機械を増設・移転する	10.0		10.3		5.9		6.0		6.0		1.6		7.6		10.6			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		1.5		-		1.6		-		3.0			
	その他	-		-		1.5		-		3.0		1.6		1.5		-			
	特になし	10.0		5.9		8.8		4.5		14.9		3.3		4.5		6.1			
有効回答事業所数		70		68		68		67		67		61		66		66			

小 売 業【令和7年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		対	7年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前	4月～6月期
業 況	良 い	16.7	11.5	19.2	14.8	19.6	17.3	18.4	14.0	10.2	12.5	19.6	12.2	14.6	17.4	12.5	12.8		8.3
	普 通	51.8	57.7	53.9	57.4	60.8	57.7	57.1	62.0	67.4	64.6	60.8	59.2	58.3	67.4	64.6	70.2		75.0
	悪 い	31.5	30.8	26.9	27.8	19.6	25.0	24.5	24.0	22.4	22.9	19.6	28.6	27.1	15.2	22.9	17.0		16.7
	D・I	-14.8	-19.3	-7.7	-13.0	0.0	-7.7	-6.1	-10.0	-12.2	-10.4	0.0	-16.4	-12.5	2.2	-10.4	-4.2		-8.4
	修 正 値	-13.5	-20.7	-7.5	-8.6	-4.1	-7.8	-7.3	-14.4	-9.9	-12.0	-1.1	-10.7	-14.5	-0.2	-10.9	-9.0	3.6	-9.5
	傾 向 値	-16.1		-15.5		-12.9		-9.2		-6.8		-5.5		-6.1		-8.2			
売 上 額	増 加	14.8	5.7	19.2	11.1	21.6	13.5	26.5	19.6	24.5	16.3	26.1	14.3	16.7	17.4	14.6	12.8		16.7
	変 ら ず	63.0	73.5	57.7	70.4	60.8	69.2	53.1	60.8	57.1	67.4	58.7	67.3	62.5	69.6	62.5	72.3		68.7
	減 少	22.2	20.8	23.1	18.5	17.6	17.3	20.4	19.6	18.4	16.3	15.2	18.4	20.8	13.0	22.9	14.9		14.6
	D・I	-7.4	-15.1	-3.9	-7.4	4.0	-3.8	6.1	0.0	6.1	0.0	10.9	-4.1	-4.1	4.4	-8.3	-2.1		2.1
	修 正 値	-6.7	-14.2	-3.8	-5.9	-1.6	-6.0	4.2	-5.3	4.1	-0.1	9.2	-2.9	-6.8	1.7	-7.9	-6.0	-1.1	1.1
	傾 向 値	-9.4		-10.4		-8.2		-3.4		1.4		4.9		5.8		3.0			
収 益	増 加	11.1	5.7	15.4	5.6	15.7	7.7	18.4	13.7	16.3	12.2	19.6	10.2	10.4	8.7	8.3	8.5		12.5
	変 ら ず	63.0	64.1	59.6	74.0	66.7	69.2	59.2	60.8	59.2	69.4	56.5	71.4	60.4	73.9	66.7	68.1		64.6
	減 少	25.9	30.2	25.0	20.4	17.6	23.1	22.4	25.5	24.5	18.4	23.9	18.4	29.2	17.4	25.0	23.4		22.9
	D・I	-14.8	-24.5	-9.6	-14.8	-1.9	-15.4	-4.0	-11.8	-8.2	-6.2	-4.3	-8.2	-18.8	-8.7	-16.7	-14.9		-10.4
	修 正 値	-12.8	-24.0	-7.9	-13.2	-5.6	-14.6	-6.0	-15.1	-6.7	-6.8	-2.0	-7.0	-20.4	-7.7	-17.7	-16.4	2.7	-11.4
	傾 向 値	-17.4		-17.0		-13.7		-9.6		-6.8		-5.3		-6.7		-10.4			
価 格 動 向	販 売 価 格	31.5	32.1	42.3	25.9	37.2	25.0	38.8	27.4	26.6	28.6	39.1	18.3	33.3	32.6	33.3	27.7		35.4
	〃 修 正 値	31.2	28.5	36.2	24.5	30.7	23.8	35.9	23.0	29.1	24.7	33.4	19.0	29.2	30.8	29.5	25.1	0.3	29.7
	〃 傾 向 値	25.3		30.0		34.0		36.5		36.8		35.8		34.9		33.8			
	仕 入 価 格	49.9	49.1	57.7	46.3	48.9	46.2	59.2	43.1	61.2	49.0	60.9	46.9	54.2	56.5	62.5	51.1		62.5
	〃 修 正 値	49.6	43.2	53.1	46.0	42.8	44.8	53.2	38.4	58.7	41.6	55.3	45.7	50.7	53.1	56.6	48.0	5.9	54.2
	〃 傾 向 値	43.9		48.2		50.3		52.3		55.3		57.2		58.2		59.3			
在 庫 金 繰 り 下 げ	在 庫 数 量	1.9	0.0	11.6	3.7	7.9	7.7	8.1	5.9	4.1	6.2	4.4	6.2	2.1	4.3	8.3	0.0		6.2
	〃 修 正 値	2.2	-0.4	10.8	3.7	8.1	7.3	6.6	5.2	4.8	5.4	3.3	6.1	2.9	3.4	6.2	0.3	3.3	5.5
	資 金 繰 り 下 げ	-7.4	-13.2	-13.5	-7.4	-7.8	-17.3	-6.1	-9.8	-14.3	-4.0	-4.4	-12.3	0.0	-6.5	-12.5	-6.5		-12.5
	〃 修 正 値	-6.2	-16.4	-14.9	-4.9	-8.5	-17.4	-8.1	-10.7	-11.5	-7.4	-6.7	-9.6	-3.7	-7.6	-14.5	-8.7	-10.8	-15.1
前 同 年 期 比	売 上 額	-11.1		0.0		11.8		6.1		10.2		13.0		4.1		6.2			
	収 益	-25.9		-7.7		-4.0		-6.1		-8.1		-4.3		-10.4		-8.3			
	販 売 価 格	27.7		26.9		33.4		30.6		32.6		43.5		29.1		33.3			
雇 用	残 業 時 間	-7.4	-7.5	-3.9	-7.4	5.9	-1.9	2.1	5.9	0.0	6.1	-2.2	4.1	6.2	0.0	-2.0	6.3		0.0
	人 手	-24.0	-18.9	-13.7	-22.2	-19.6	-13.7	-18.4	-19.6	-18.4	-16.3	-19.5	-14.3	-20.8	-18.2	-16.7	-17.0		-16.7
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	14.8	7.5	3.8	9.3	15.7	11.8	12.2	10.0	14.3	12.5	17.4	10.2	17.0	11.6	12.8	6.4		2.1
	借入しない／借入の予定なし(%)	85.2	92.5	96.2	90.7	84.3	88.2	87.8	90.0	85.7	87.5	82.6	89.8	83.0	88.4	87.2	93.6		97.9
	借 入 難 易 度	-6.6		2.3		0.0		2.4		-4.7		0.0		4.6		0.0			
有効回答事業所数		54		52		51		49		49		46		48		48			

調査期		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		対	7年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
設備投資動向（％）	現在の設備	0.0	-7.7	-1.9	-1.9	-3.9	-1.9	-6.1	-4.0	-6.1	-12.2	-4.3	-8.2	-8.3	-2.3	0.0	-6.3		-4.2
	実施した・予定あり	9.3	5.9	3.8	3.8	6.0	3.8	4.3	6.1	2.0	10.6	13.0	4.2	4.2	6.8	10.4	6.3		6.3
	事業用土地・建物	20.0	-	-	50.0	-	-	-	66.7	-	-	-	50.0	-	-	20.0	33.3		-
	事務機器	40.0	100.0	50.0	50.0	66.7	100.0	50.0	-	100.0	80.0	66.7	50.0	50.0	100.0	60.0	33.3		66.7
	車両	40.0	66.7	50.0	-	33.3	-	-	33.3	100.0	40.0	50.0	50.0	50.0	33.3	40.0	33.3		66.7
	投資内容																		
	その他	40.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	90.7	94.1	96.2	96.2	94.0	96.2	95.7	93.9	98.0	89.4	87.0	95.8	95.8	93.2	89.6	93.7		93.7
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	42.6		46.2		35.3		34.7		24.5		34.8		35.4		29.2			
	人手不足	18.5		11.5		13.7		18.4		18.4		17.4		12.5		12.5			
	同業者間の競争の激化	14.8		17.3		11.8		10.2		6.1		6.5		8.3		14.6			
	大型店との競争の激化	7.4		9.6		11.8		10.2		8.2		13.0		10.4		8.3			
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	利幅の縮小	25.9		19.2		19.6		24.5		22.4		26.1		27.1		33.3			
	取扱商品の陳腐化	3.7		3.8		2.0		2.0		2.0		-		-		-			
	販売商品の不足	3.7		3.8		5.9		4.1		2.0		2.2		2.1		4.2			
	販売納入先からの値下げ要請	1.9		1.9		2.0		2.0		2.0		-		2.1		-			
	仕入先からの値上げ要請	27.8		19.2		21.6		20.4		28.6		23.9		27.1		27.1			
	人件費の増加	3.7		7.7		9.8		4.1		10.2		15.2		6.3		12.5			
	人件費以外の経費の増加	7.4		3.8		2.0		6.1		2.0		2.2		-		2.1			
	取引先の減少	3.7		1.9		3.9		6.1		6.1		4.3		4.2		2.1			
	商圏人口の減少	7.4		11.5		7.8		12.2		8.2		4.3		8.3		8.3			
	商店街の集客力の低下	16.7		15.4		21.6		18.4		16.3		19.6		20.8		20.8			
	店舗の狭小・老朽化	1.9		1.9		2.0		4.1		4.1		4.3		4.2		4.2			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		2.0		-		-		-			
	地価の高騰	1.9		3.8		3.9		2.0		2.0		2.2		2.1		2.1			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		2.0		2.2		-		-			
	天候の不順	3.7		1.9		3.9		4.1		4.1		10.9		6.3		4.2			
	地場産業の衰退	-		1.9		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	1.9		-		-		-		-		-		-		2.1			
	問題なし	7.4		15.4		13.7		10.2		10.2		6.5		8.3		4.2			
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	16.7		15.4		15.7		18.4		12.2		15.2		12.5		16.7			
	経費を節減する	40.7		48.1		47.1		32.7		36.7		41.3		43.8		43.8			
	宣伝・広告を強化する	20.4		11.5		15.7		14.3		14.3		19.6		12.5		16.7			
	新しい事業を始める	3.7		3.8		2.0		4.1		2.0		4.3		-		2.1			
	店舗・設備を改装する	1.9		7.7		3.9		8.2		4.1		6.5		8.3		8.3			
	仕入先を開拓・選別する	5.6		3.8		5.9		10.2		12.2		17.4		8.3		10.4			
	営業時間を延長する	3.7		7.7		2.0		2.0		2.0		2.2		2.1		-			
	売れ筋商品を取り扱う	9.3		7.7		7.8		12.2		10.2		4.3		18.8		16.7			
	商店街事業を活性化させる	11.1		13.5		11.8		18.4		14.3		13.0		10.4		18.8			
	機械化を推進する	-		1.9		3.9		-		6.1		6.5		4.2		6.3			
	人材を確保する	18.5		15.4		19.6		16.3		14.3		10.9		14.6		14.6			
	パート化を図る	1.9		-		-		2.0		-		4.3		2.1		-			
	教育訓練を強化する	1.9		1.9		2.0		4.1		2.0		2.2		-		-			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	3.7		-		3.9		-		2.0		-		-		-			
	その他	3.7		1.9		-		-		2.0		-		-		2.1			
	特になし	20.4		21.2		21.6		20.4		20.4		19.6		16.7		10.4			
有効回答事業所数		54		52		51		49		49		46		48		48			

サービス業【令和7年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		対	7年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業況	良 い	16.3	14.3	12.0	16.3	16.3	18.0	14.0	14.6	14.0	16.3	17.0	12.2	14.3	12.8	12.5	12.2		14.6
	普 通	63.3	57.1	62.0	63.3	63.3	62.0	68.0	68.7	62.0	67.4	63.9	65.4	69.4	68.1	72.9	73.5		75.0
	悪 い	20.4	28.6	26.0	20.4	20.4	20.0	18.0	16.7	24.0	16.3	19.1	22.4	16.3	19.1	14.6	14.3		10.4
	D・I	-4.1	-14.3	-14.0	-4.1	-4.1	-2.0	-4.0	-2.1	-10.0	0.0	-2.1	-10.2	-2.0	-6.3	-2.1	-2.1		4.2
	修 正 値	-4.7	-16.5	-12.9	-2.0	-8.8	-1.4	-5.0	-7.1	-8.0	-3.9	-1.3	-5.5	-6.9	-4.7	-2.9	-6.5	4.0	-0.5
	傾 向 値	-20.1		-15.7		-12.1		-8.6		-7.3		-6.5		-4.8		-4.3			
売上額	増 加	28.6	14.0	16.0	26.5	28.6	16.0	24.0	18.4	24.0	22.0	21.3	18.4	30.6	19.1	22.9	26.5		16.7
	変 ら ず	51.0	66.0	66.0	57.2	53.0	72.0	64.0	67.3	50.0	64.0	59.6	61.2	51.0	61.8	62.5	55.1		70.8
	減 少	20.4	20.0	18.0	16.3	18.4	12.0	12.0	14.3	26.0	14.0	19.1	20.4	18.4	19.1	14.6	18.4		12.5
	D・I	8.2	-6.0	-2.0	10.2	10.2	4.0	12.0	4.1	-2.0	8.0	2.2	-2.0	12.2	0.0	8.3	8.1		4.2
	修 正 値	8.5	-9.9	-3.7	11.3	5.2	3.0	8.4	1.5	0.7	2.8	2.2	0.4	6.7	0.1	5.8	4.8	-0.9	1.2
	傾 向 値	-11.6		-6.0		-1.4		4.1		5.8		5.1		5.9		5.6			
収益	増 加	18.4	14.0	12.0	18.4	18.4	10.0	16.0	8.2	16.0	12.0	14.9	10.2	12.2	8.5	14.6	16.3		12.5
	変 ら ず	63.2	66.0	64.0	63.2	61.2	76.0	70.0	77.5	52.0	70.0	63.8	63.3	65.4	70.2	70.8	65.3		72.9
	減 少	18.4	20.0	24.0	18.4	20.4	14.0	14.0	14.3	32.0	18.0	21.3	26.5	22.4	21.3	14.6	18.4		14.6
	D・I	0.0	-6.0	-12.0	0.0	-2.0	-4.0	2.0	-6.1	-16.0	-6.0	-6.4	-16.3	-10.2	-12.8	0.0	-2.1		-2.1
	修 正 値	2.2	-10.7	-12.4	0.3	-6.3	-3.0	0.0	-7.1	-11.4	-9.7	-5.5	-13.4	-13.4	-10.1	-3.8	-4.4	9.6	-6.6
	傾 向 値	-15.4		-11.6		-8.5		-5.0		-5.0		-6.3		-6.6		-7.9			
価格動向	料 金 価 格	20.4	12.0	14.0	14.3	24.5	10.0	34.0	16.3	24.0	30.0	34.0	24.5	31.3	27.7	27.1	28.6		22.9
	“ 修正値	19.6	10.8	12.3	12.2	22.7	8.3	28.6	16.9	23.5	26.0	31.6	21.9	29.9	26.1	22.9	28.6	-7.0	20.0
	“ 傾向値	9.9		12.9		15.7		20.5		23.7		26.6		30.0		30.0			
	材 料 価 格	47.0	44.0	48.0	38.8	61.2	42.0	52.0	55.1	56.0	52.0	53.2	53.1	55.1	46.8	50.0	51.0		43.8
	“ 修正値	44.1	39.7	41.4	35.0	57.4	36.8	46.4	52.7	53.1	45.3	47.7	48.9	53.0	43.5	47.6	49.2	-5.4	40.8
	“ 傾向値	44.1		46.0		49.0		51.9		53.2		55.0		54.8		53.8			
在庫金繰り・	資 金 繰 り	-2.0	-14.0	-4.0	-4.1	-10.2	-4.1	-4.0	-8.1	-4.0	-6.0	-2.1	-4.0	-6.1	-4.2	-4.2	-6.1		-6.3
	“ 修正値	0.4	-15.8	-5.4	0.3	-10.0	-6.8	-5.4	-8.8	-2.3	-6.9	-3.7	-0.3	-5.2	-7.0	-4.6	-6.4	0.6	-5.7
前年同期比	売 上 額	10.2		8.0		8.2		8.0		0.0		6.4		16.4		14.6			
	収 益	-4.1		-6.0		0.0		-2.0		-16.0		2.1		-12.3		-6.3			
雇用	残 業 時 間	0.0	2.0	2.0	0.0	-2.1	6.0	0.0	-2.1	-2.0	-2.1	0.0	0.0	-2.0	-4.3	0.0	-2.1		-4.3
	人 手	-18.4	-18.0	-18.0	-16.4	-18.4	-18.0	-22.0	-18.8	-16.0	-22.4	-19.5	-18.4	-18.7	-21.7	-25.0	-18.7		-25.5
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	12.5	6.0	14.0	8.3	14.3	10.2	12.0	12.5	14.0	10.2	14.9	8.2	12.2	10.6	12.5	12.2		14.6
	借入しない／借入の予定なし(%)	87.5	94.0	86.0	91.7	85.7	89.8	88.0	87.5	86.0	89.8	85.1	91.8	87.8	89.4	87.5	87.8		85.4
	借 入 難 易 度	-5.0		9.3		-2.4		4.8		2.2		-4.8		-2.5		0.0			
有効回答事業所数		50		50		49		50		50		47		49		48			

調査期		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		対	7年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.1	-1.9	-2.1	-4.1	-6.1	-4.1	-4.0	-6.1	-4.0	-2.1	-4.3	-4.0	-6.2	-4.3	-4.1	-4.3		-2.1
	実施した・予定あり	18.8	12.0	12.8	20.8	16.3	13.0	16.3	12.5	20.0	16.7	17.0	14.3	24.4	17.0	16.7	22.2		16.7
	事業用土地・建物	11.1	16.7	-	20.0	-	16.7	-	-	10.0	-	12.5	14.3	9.1	12.5	12.5	-		12.5
	機械・設備の新・増設	33.3	-	66.7	20.0	75.0	33.3	62.5	83.3	50.0	50.0	37.5	42.9	54.5	37.5	62.5	40.0		37.5
	機械・設備の更改	33.3	66.7	33.3	30.0	37.5	33.3	62.5	33.3	70.0	75.0	75.0	85.7	72.7	62.5	50.0	90.0		37.5
	事務機器	55.6	16.7	-	40.0	25.0	-	37.5	16.7	30.0	12.5	25.0	-	18.2	25.0	37.5	10.0		50.0
	車両	44.4	33.3	16.7	40.0	25.0	16.7	25.0	33.3	10.0	37.5	12.5	42.9	36.4	12.5	50.0	40.0		50.0
	その他	11.1	-	16.7	10.0	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	81.2	88.0	87.2	79.2	83.7	87.0	83.7	87.5	80.0	83.3	83.0	85.7	75.6	83.0	83.3	77.8		83.3
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	30.0		28.0		28.6		20.0		28.0		25.5		26.5		18.8			
	人手不足	22.0		24.0		22.4		24.0		22.0		27.7		24.5		29.2			
	同業者間の競争の激化	20.0		18.0		18.4		14.0		18.0		19.1		12.2		14.6			
	大企業との競争の激化	2.0		6.0		4.1		2.0		2.0		6.4		2.0		4.2			
	合理化の不足	2.0		2.0		-		-		2.0		-		-		-			
	利幅の縮小	10.0		10.0		12.2		22.0		16.0		21.3		18.4		18.8			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	材料価格の上昇	30.0		34.0		32.7		34.0		20.0		23.4		18.4		25.0			
	料金の値下げ要請	4.0		2.0		4.1		6.0		4.0		-		4.1		2.1			
	人件費の増加	8.0		14.0		10.2		8.0		10.0		10.6		16.3		14.6			
	人件費以外の経費の増加	4.0		8.0		10.2		2.0		4.0		2.1		8.2		10.4			
	技術力の不足	4.0		-		4.1		2.0		2.0		2.1		-		6.3			
	取引先の減少	10.0		6.0		4.1		4.0		12.0		4.3		10.2		10.4			
	商圏人口の減少	6.0		6.0		8.2		8.0		8.0		4.3		6.1		4.2			
	地価の高騰	2.0		-		-		-		-		2.1		-		-			
	駐車場の確保難	-		4.0		-		2.0		-		-		-		-			
	店舗・設備の狭小・老朽化	12.0		8.0		6.1		6.0		8.0		8.5		6.1		8.3			
	代金回収の悪化	2.0		-		2.0		-		2.0		2.1		-		-			
	天候の不順	6.0		4.0		2.0		-		-		4.3		4.1		2.1			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		2.0		-		-		2.1			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		2.0		-		-		-		-		-			
	その他	2.0		-		2.0		2.0		-		-		2.0		2.1			
	問題なし	8.0		16.0		16.3		22.0		18.0		17.0		22.4		16.7			
重点経営施策(%)	販路を広げる	36.0		24.0		38.8		30.0		26.0		27.7		28.6		35.4			
	経費を節減する	42.0		34.0		40.8		26.0		44.0		40.4		34.7		31.3			
	宣伝・広告を強化する	16.0		14.0		18.4		14.0		16.0		17.0		12.2		12.5			
	新しい事業を始める	6.0		8.0		2.0		8.0		2.0		4.3		4.1		8.3			
	店舗・設備を改装する	10.0		10.0		4.1		8.0		6.0		6.4		6.1		6.3			
	提携先を見つける	10.0		6.0		6.1		4.0		-		4.3		2.0		4.2			
	技術力を強化する	12.0		4.0		8.2		8.0		8.0		12.8		10.2		8.3			
	機械化を推進する	-		-		2.0		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	24.0		28.0		26.5		34.0		26.0		31.9		24.5		31.3			
	パート化を図る	-		2.0		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	4.0		2.0		4.1		2.0		4.0		-		2.0		2.1			
	労働条件を改善する	4.0		6.0		4.1		8.0		2.0		4.3		6.1		8.3			
	不動産の有効活用を図る	2.0		2.0		-		4.0		4.0		2.1		4.1		-			
	その他	-		-		-		-		2.0		-		-		-			
	特になし	16.0		22.0		18.4		28.0		24.0		17.0		28.6		22.9			
有効回答事業所数		50		50		49		50		50		47		49		48			

建設業【令和7年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		対	7年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業況	良 い	17.9	14.3	19.0	18.5	20.7	15.8	23.7	22.4	20.7	18.6	20.4	17.9	22.8	25.0	12.5	22.8		19.6
	普 通	62.5	67.3	65.5	70.4	60.3	73.7	61.0	67.3	60.3	69.5	62.9	67.8	61.4	59.6	69.6	59.7		64.3
	悪 い	19.6	18.4	15.5	11.1	19.0	10.5	15.3	10.3	19.0	11.9	16.7	14.3	15.8	15.4	17.9	17.5		16.1
	D・I	-1.7	-4.1	3.5	7.4	1.7	5.3	8.4	12.1	1.7	6.7	3.7	3.6	7.0	9.6	-5.4	5.3		3.5
	修 正 値	-2.4	-5.9	4.5	11.5	2.1	3.5	8.0	10.8	2.4	6.1	5.1	9.1	7.2	7.1	-5.4	3.1	-12.6	2.4
	傾 向 値	-6.2		-4.8		-2.8		1.0		3.4		3.9		4.5		3.5			
売上額	増 加	21.4	11.8	29.3	23.2	27.6	19.0	23.7	27.6	20.7	18.6	24.1	19.0	26.3	20.4	25.0	29.8		28.6
	変 ら ず	64.3	70.6	62.1	73.2	63.8	75.8	62.7	70.7	58.6	72.9	64.8	74.1	64.9	70.3	57.1	57.9		60.7
	減 少	14.3	17.6	8.6	3.6	8.6	5.2	13.6	1.7	20.7	8.5	11.1	6.9	8.8	9.3	17.9	12.3		10.7
	D・I	7.1	-5.8	20.7	19.6	19.0	13.8	10.1	25.9	0.0	10.1	13.0	12.1	17.5	11.1	7.1	17.5		17.9
	修 正 値	8.3	-4.4	18.4	21.7	15.8	11.5	12.7	21.4	4.0	13.2	10.8	14.5	13.2	10.1	8.7	11.8	-4.5	20.9
	傾 向 値	2.3		4.9		8.4		12.2		13.3		11.5		10.3		9.8			
受注残	増 加	16.1	13.7	22.4	17.9	20.7	15.5	16.9	22.4	24.1	13.6	16.7	17.2	24.6	16.7	17.9	21.1		17.9
	変 ら ず	73.2	76.5	69.0	78.5	69.0	77.6	72.9	75.9	79.6	74.0	75.9	63.1	75.9	73.2	63.1			75.0
	減 少	10.7	9.8	8.6	3.6	10.3	6.9	10.2	1.7	17.2	6.8	9.3	6.9	12.3	7.4	8.9	15.8		7.1
	D・I	5.4	3.9	13.8	14.3	10.4	8.6	6.7	20.7	6.9	6.8	7.4	10.3	12.3	9.3	9.0	5.3		10.8
	修 正 値	5.8	3.8	14.5	15.6	10.4	7.0	7.1	19.2	9.5	7.6	7.7	13.5	11.9	8.5	7.2	3.1	-4.7	11.5
	傾 向 値	1.1		3.3		6.3		8.5		9.3		8.7		8.1		8.6			
施工高	増 加	16.1	15.7	25.9	17.9	27.6	20.7	16.9	31.0	27.6	11.9	16.7	20.7	29.8	13.0	23.2	24.6		23.2
	変 ら ず	71.4	70.6	72.4	76.7	65.5	74.1	72.9	65.6	60.3	77.9	72.2	72.4	61.4	79.6	64.3	61.4		64.3
	減 少	12.5	13.7	1.7	5.4	6.9	5.2	10.2	3.4	12.1	10.2	11.1	6.9	8.8	7.4	12.5	14.0		12.5
	D・I	3.6	2.0	24.2	12.5	20.7	15.5	6.7	27.6	15.5	1.7	5.6	13.8	21.0	5.6	10.7	10.6		10.7
	修 正 値	4.2	1.6	23.8	14.6	20.7	13.5	6.4	23.9	16.8	4.3	6.7	17.6	19.9	5.3	9.3	5.9	-10.6	13.2
	傾 向 値	4.6		7.1		11.8		14.0		15.3		14.5		12.2		12.7			
収益	増 加	12.5	9.8	20.7	14.3	20.7	15.5	16.9	24.1	17.2	10.2	13.0	13.8	19.3	11.1	19.6	19.3		19.6
	変 ら ず	62.5	74.5	67.2	62.5	62.1	70.7	71.2	63.8	67.3	81.3	66.6	72.4	63.2	75.9	59.0	61.4		64.3
	減 少	25.0	15.7	12.1	23.2	17.2	13.8	11.9	12.1	15.5	8.5	20.4	13.8	17.5	13.0	21.4	19.3		16.1
	D・I	-12.5	-5.9	8.6	-8.9	3.5	1.7	5.0	12.0	1.7	1.7	-7.4	0.0	1.8	-1.9	-1.8	0.0		3.5
	修 正 値	-7.5	-7.8	6.8	-3.5	2.5	-0.3	3.1	11.2	9.0	-1.3	-6.7	10.4	1.4	-2.4	-4.3	-2.1	-5.7	-0.6
	傾 向 値	-15.2		-11.3		-5.8		-0.7		2.9		2.7		0.5		-0.6			
価格動向	請負価 格	19.6	19.6	24.2	23.2	27.6	22.4	15.2	25.9	32.7	15.2	22.2	24.5	26.3	16.7	32.1	17.6		26.7
	〃 修正値	20.4	22.8	22.6	21.5	22.5	19.8	18.4	22.4	30.2	20.1	22.0	21.7	21.7	14.3	33.2	14.5	11.5	30.3
	〃 傾向値	17.3		19.6		21.9		22.2		23.3		24.7		24.3		26.2			
	材料価 格	62.5	62.7	56.9	62.5	62.1	50.0	59.3	51.7	65.5	52.5	59.3	54.4	59.7	44.4	64.2	47.4		53.5
	〃 修正値	62.2	53.2	57.1	60.6	58.8	51.8	51.0	49.0	63.5	45.1	59.8	51.7	56.3	47.0	55.3	45.4	-1.0	45.8
	〃 傾向値	63.1		64.2		63.2		61.4		60.6		61.3		61.3		61.6			
在庫金繰り・資金繰り	在庫数 量	-3.6	-5.9	3.5	-1.8	6.9	5.3	3.4	0.0	-1.7	3.4	-1.9	-1.7	1.7	-1.9	-5.3	-1.7		-5.4
	〃 修正値	-4.2	-6.1	4.8	-2.4	6.1	6.6	3.0	-0.6	-1.6	3.4	-1.2	-2.0	0.5	-1.2	-4.1	-2.5	-4.6	-4.3
	資金繰 り	-3.6	-2.0	0.0	0.0	3.5	3.5	-3.4	7.0	-1.7	3.5	1.8	-1.8	-3.5	-3.7	-5.3	-3.5		1.8
	〃 修正値	-4.7	-2.0	-2.4	0.8	3.4	0.0	-2.1	5.8	-1.8	3.0	-1.4	1.1	-4.6	-6.0	-5.1	-5.5	-0.5	-0.6
前年同期比	売 上 額	12.5		15.5		20.7		15.2		10.4		11.1		19.3		19.6			
	収 益	-5.3		3.5		5.2		-1.7		6.9		5.5		-3.5		0.0			
雇用	残業 時間	0.0	0.0	1.8	1.9	3.5	6.9	-6.8	5.2	5.2	-8.5	5.6	3.4	-1.7	3.7	-1.8	-5.3		-1.8
	人 手	-26.8	-17.6	-24.2	-27.3	-20.7	-24.1	-25.4	-20.7	-25.9	-27.1	-32.1	-25.9	-36.8	-34.0	-28.6	-38.6		-30.4
	借入をした／借入の予定あり(%)	25.5	15.7	20.7	20.0	26.3	22.4	25.9	26.8	22.4	22.4	24.1	19.0	28.1	18.5	21.4	19.6		19.6
	借入しない／借入の予定なし(%)	74.5	84.3	79.3	80.0	73.7	77.6	74.1	73.2	77.6	77.6	75.9	81.0	71.9	81.5	78.6	80.4		80.4
借入 難 易 度		3.7		5.5		3.8		-5.6		-7.4		-1.9		-1.9		13.2			
有効回答事業所数		56		58		58		59		58		54		57		56			

調査期		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		対	7年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.6	-5.9	-8.6	-3.6	-1.7	-10.3	-3.4	-3.5	-6.9	-3.4	-5.6	-6.9	-10.7	-9.3	-5.4	-8.9		-7.1
	実施した・予定あり	12.5	14.3	22.8	16.4	26.3	19.6	19.0	21.4	17.2	17.2	24.1	15.5	17.5	22.6	25.0	14.3		16.1
	事業用土地・建物	14.3	14.3	15.4	22.2	13.3	18.2	9.1	8.3	10.0	-	15.4	22.2	40.0	16.7	28.6	25.0		33.3
	機械・設備の新・増設	42.9	28.6	46.2	22.2	40.0	45.5	36.4	50.0	30.0	40.0	23.1	33.3	40.0	33.3	35.7	50.0		44.4
	投資内容 機械・設備の更改	28.6	14.3	46.2	22.2	40.0	45.5	27.3	25.0	40.0	30.0	38.5	44.4	60.0	25.0	28.6	62.5		44.4
	事務機器	14.3	14.3	23.1	44.4	26.7	18.2	27.3	25.0	30.0	10.0	46.2	11.1	10.0	16.7	21.4	-		11.1
	車両	57.1	71.4	30.8	44.4	40.0	36.4	36.4	33.3	30.0	50.0	46.2	22.2	20.0	66.7	50.0	37.5		33.3
	その他	-	-	7.7	-	6.7	9.1	9.1	8.3	-	10.0	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	87.5	85.7	77.2	83.6	73.7	80.4	81.0	78.6	82.8	82.8	75.9	84.5	82.5	77.4	75.0	85.7		83.9
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	26.8		25.9		20.7		27.1		25.9		27.8		24.6		23.2			
	人手不足	30.4		37.9		32.8		39.0		34.5		40.7		43.9		35.7			
	大手企業との競争の激化	8.9		1.7		5.2		6.8		6.9		3.7		7.0		5.4			
	同業者間の競争の激化	10.7		12.1		10.3		10.2		12.1		11.1		12.3		10.7			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	合理化の不足	3.6		5.2		3.4		5.1		3.4		7.4		-		1.8			
	利幅の縮小	16.1		10.3		12.1		11.9		19.0		9.3		12.3		12.5			
	材料価格の上昇	62.5		67.2		53.4		52.5		55.2		51.9		54.4		67.9			
	下請の確保難	8.9		13.8		19.0		16.9		12.1		11.1		10.5		8.9			
	駐車場・資材置場の確保難	1.8		1.7		-		-		3.4		5.6		7.0		5.4			
	人件費の増加	7.1		6.9		1.7		8.5		3.4		13.0		8.8		14.3			
	人件費以外の経費の増加	5.4		-		-		1.7		-		-		1.8		1.8			
	技術力の不足	3.6		5.2		6.9		1.7		1.7		3.7		5.3		1.8			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		3.7		5.3		1.8			
	天候の不順	5.4		3.4		1.7		3.4		-		1.9		1.8		3.6			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		1.7		1.9		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	8.9		5.2		10.3		8.5		6.9		7.4		3.5		3.6			
重点経営施策(%)	販路を広げる	42.9		39.7		39.7		35.6		39.7		35.2		36.8		35.7			
	経費を節減する	51.8		43.1		37.9		44.1		44.8		37.0		47.4		42.9			
	情報力を強化する	16.1		17.2		15.5		16.9		12.1		22.2		10.5		12.5			
	新しい工法を導入する	3.6		3.4		5.2		1.7		5.2		1.9		-		-			
	新しい事業を始める	-		1.7		1.7		1.7		1.7		3.7		-		-			
	技術力を高める	10.7		13.8		15.5		8.5		13.8		20.4		17.5		19.6			
	人材を確保する	37.5		34.5		39.7		37.3		41.4		42.6		47.4		48.2			
	パート化を図る	1.8		1.7		1.7		-		3.4		-		-		-			
	教育訓練を強化する	5.4		5.2		5.2		-		3.4		5.6		3.5		7.1			
	労働条件を改善する	5.4		5.2		5.2		5.1		1.7		-		1.8		5.4			
	不動産の有効活用を図る	-		-		1.7		-		5.2		1.9		3.5		1.8			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	10.7		10.3		12.1		11.9		8.6		9.3		7.0		8.9			
有効回答事業所数		56		58		58		59		58		54		57		56			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和 7 年 3 月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	67	66
小 売 業	49	48
サービス業	49	48
建 設 業	57	56
合 計	222	218

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	9
	金属製品、建設用金属製品	8
	出版、印刷、製版、製本業	13
	その他	36
小 売 業	飲食店	6
	飲食料品	19
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	8
	その他	15
サービス業	洗濯業	2
	理容業・美容業	12
	自動車整備業	10
	その他	24
建 設 業	総合工事業	24
	職別工事業	21
	設備工事業	11

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
1	0	0	3	0	0	0	0	4

板橋区中小企業の景況 令和 7 年 1～3 月期
令和 7 年 6 月発行

刊行物番号

R07-20 号

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター 5 階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ